

山口県の財政

平成18年11月

ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成18年6月及び9月の定例県議会における補正予算の状況、平成17年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成18年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成18年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	はじめに	1
(2)	歳入予算	2
(3)	歳出予算	9
2	特別会計	13
第2	平成17年度決算の状況	14
1	平成17年度決算の背景	14
2	決算の概況	15
(1)	一般会計	15
(2)	特別会計	26
第3	県有財産の状況	27
第4	県債の状況	30
第5	公営企業の業務の状況	32
1	電気事業	32
2	工業用水道事業	40
3	総合医療センター事業	46
4	こころの医療センター事業	56
(参考)	山口県の財政指標	65
	山口県のバランスシート及び行政コスト計算書	67

第1 平成18年度補正予算の状況

1 一般会計

(1) はじめに

平成18年度の政府の経済財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「基本方針2005」等に基づき、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務解放・規制改革等を通じ、「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・税制・歳出等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な経済成長を図るなどとしています。

このような中、消費や設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれ、物価については、デフレからの脱却の展望が開け、国内総生産の実質成長率が1.9%程度になるとの見通しが示されています。

国の予算編成においては、「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図るため、従来の歳出改革路線を堅持・強化することとされ、地方の予算編成においては、国と地方に関する「三位一体の改革」について、平成18年度までの三位一体の改革に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、4兆円を上回る国庫補助負担金の廃止・縮減、3兆円規模の税源移譲、地方歳出の見直しによる地方交付税の抑制等を行い、その成果を適切に反映させることとされています。

また、平成18年度の地方財政計画は、歳出面においては、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、国と地方の信頼関係を維持しながら「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとして、策定されたところです。

一方、本県の平成18年度当初予算は、昨年度に引き続き過去最大の財源不足を抱える中で、「政策課題への的確な対応」と「財政改革の更なる推進」の2つを基本方針として、これまで以上にメリハリを付けて、予算編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成18年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

補正予算の概要

6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

9月補正予算について

次に9月補正予算ですが、6月の梅雨前線豪雨等に伴う災害の発生状況を踏まえ、災害復旧事業費を追加計上したほか、山口学芸大学の設置に対して補助を行う山口市への財政支援、全ての県立学校における自動体外式除細動器(AED)配備など、当面緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、21億3,640万4千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,326億6,155万4千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、景気回復等に伴い、県税収入において、法人関係税を中心に増収が期待できる見通しであること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。

しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱える中、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めていくこととしています。

(2) 歳入予算

本年度の9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

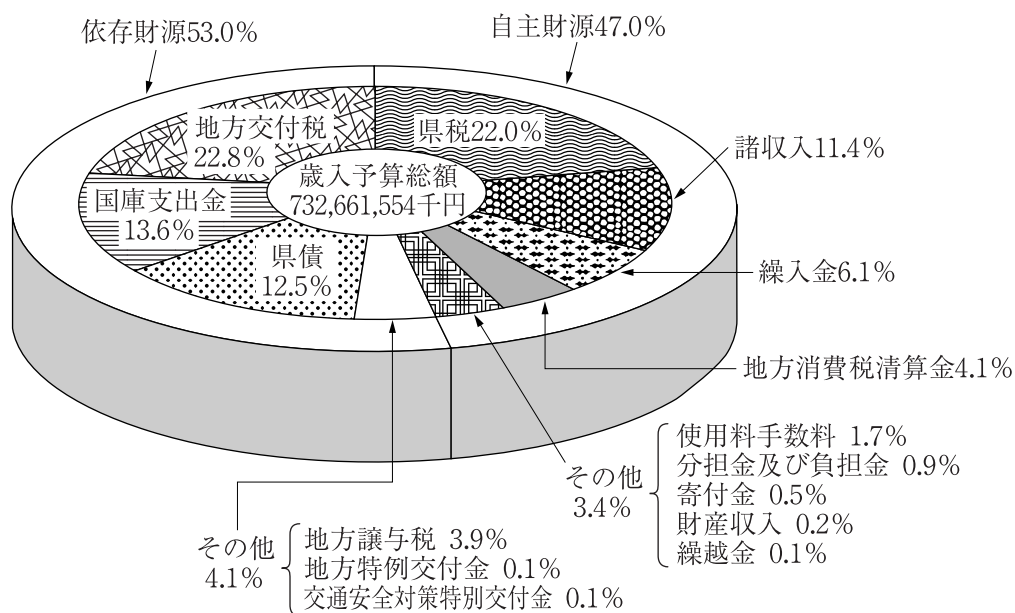
9月補正については、災害復旧事業等に充当する国庫支出金6億1,024万2千円のほか、県債6億3,970万円、繰越金3億1,727万3千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、62.1%対37.9%となり、当初予算時の割合(62.2%対37.8%)に比べ一般財源の比率が若干落ちています。

また、自主財源と依存財源という観点から見ると、47.0%対53.0%(当初予算時の割合:47.0%対53.0%)となり、その割合は、当初予算時と同様となっています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 県 税	161,255,057	22.1	—	161,255,057	22.0
2 地方消費税清算 金	30,050,000	4.1	—	30,050,000	4.1
3 地方譲与税	28,775,000	3.9	—	28,775,000	3.9
4 地方特例交付金	890,000	0.1	—	890,000	0.1
5 地方交付税	167,000,000	22.9	—	167,000,000	22.8
6 交通安全対策特 別交付金	570,000	0.1	—	570,000	0.1
7 分担金及び負担 金	6,667,653	0.9	—	6,667,653	0.9
8 使用料及び手数 料	12,633,859	1.7	—	12,633,859	1.7
9 国庫支出金	98,686,877	13.5	610,242	99,297,119	13.6
10 財 産 収 入	1,726,099	0.2	—	1,726,099	0.2
11 寄 付 金	3,947,950	0.6	—	3,947,950	0.5
12 繰 入 金	44,528,205	6.1	—	44,528,205	6.1
13 繰 越 金	0	—	317,273	317,273	0.1
14 諸 収 入	82,801,450	11.3	569,189	83,370,639	11.4
15 県 債	90,993,000	12.5	639,700	91,632,700	12.5
歳 入 合 計	730,525,150	100.0	2,136,404	732,661,554	100.0
財 一 般 財 源	454,592,492	62.2	317,273	454,909,765	62.1
源 特 定 財 源	275,932,658	37.8	1,819,131	277,751,789	37.9
区 自 主 財 源	343,610,273	47.0	886,462	344,496,735	47.0
分 依 存 財 源	386,914,877	53.0	1,249,942	388,164,819	53.0

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平 成 18 年 度				対前年度比較	
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$
1 普 通 税	141,289,794	86.1	138,471,807	—	138,471,807	85.8	△2,817,987	△2.0
(1) 県民税								
{ 個人	22,831,799	13.9	24,089,866	—	24,089,866	14.9	1,258,067	5.5
{ 法人	9,668,633	5.9	9,373,430	—	9,373,430	5.8	△295,203	△3.1
{ 利子割	1,746,000	1.1	1,010,000	—	1,010,000	0.6	△736,000	△42.2
{ 計	34,246,432	20.9	34,473,296	—	34,473,296	21.3	226,864	0.7
(2) 事業税								
{ 個人	1,739,523	1.1	1,676,614	—	1,676,614	1.0	△62,909	△3.6
{ 法人	49,890,797	30.4	45,945,609	—	45,945,609	28.5	△3,945,188	△7.9
{ 計	51,630,320	31.5	47,622,223	—	47,622,223	29.5	△4,008,097	△7.8
(3) 地方消費税	27,923,000	17.0	28,997,000	—	28,997,000	18.0	1,074,000	3.8
(4) 不動産取得税	3,482,679	2.1	3,378,341	—	3,378,341	2.1	△104,338	△3.0
(5) 県たばこ税	2,901,000	1.8	3,023,000	—	3,023,000	1.9	122,000	4.2
(6) ゴルフ場利用税	726,000	0.4	716,000	—	716,000	0.4	△10,000	△1.4
(7) 自動車税	20,370,363	12.4	20,251,947	—	20,251,947	12.6	△118,416	△0.6
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	—	10,000	0.0	0	0.0
2 目 的 税	23,004,113	13.9	22,783,000	—	22,783,000	14.2	△221,113	△1.0
(1) 自動車取得税	5,282,000	3.2	5,137,000	—	5,137,000	3.2	△145,000	△2.7
(2) 軽油引取税	17,420,113	10.0	17,354,000	—	17,354,000	10.8	△66,113	△0.4
(3) 狩 獵 税	51,000	0.0	51,000	—	51,000	0.0	0	0.0
(4) 産業廃棄物税	251,000	0.1	241,000	—	241,000	0.2	△10,000	△4.0
3 旧法による税	684	0.0	250	—	250	0.0	△434	△63.5
特別地方消費税	684	0.0	250	—	250	0.0	△434	△63.5
合 計	164,294,591	100.0	161,255,057	—	161,255,057	100.0	△3,039,534	△1.9
(地方消費税) 都道府県清算後	164,496,591	—	165,154,057	—	165,154,057	—	657,466	0.4

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項 別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	31,998,255	600,300	32,598,555	32.8%
国 庫 補 助 金	65,603,399		65,603,399	66.1
国 庫 委 託 金	1,085,223	9,942	1,095,165	1.1
計	98,686,877	610,242	99,297,119	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	1,757,355	—	1,757,355	1.8%
民 生 費	4,316,561	—	4,316,561	4.3
衛 生 費	4,860,787	—	4,860,787	4.9
労 働 費	650,437	—	650,437	0.7
農 林 水 産 業 費	21,861,075	9,942	21,871,017	22.0
商 工 費	699,330	—	699,330	0.7
土 木 費	34,774,186	—	34,774,186	35.0
警 察 費	721,471	—	721,471	0.7
教 育 費	24,380,318	—	24,380,318	24.6
災 害 復 旧 費	4,665,357	600,300	5,265,657	5.3
公 債 費	—	—	—	0.0
計	98,686,877	610,242	99,297,119	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,644億7,146万1千円(対前年度7.6%減)となりました。

なお、平成7年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

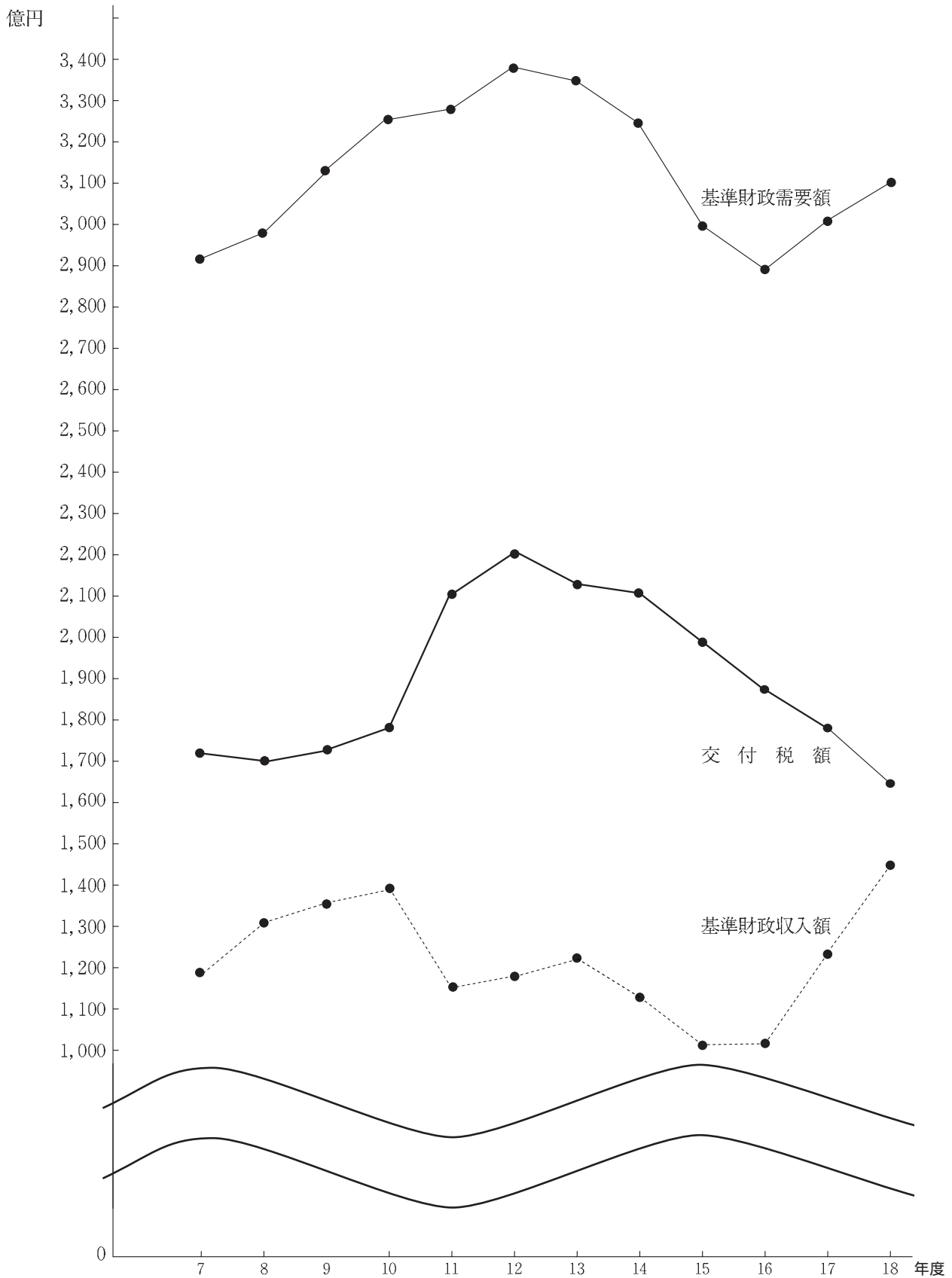
平成18年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	28,421,568	1 県民税	25,135,609
2 土木費	41,965,510	2 事業税	43,757,642
3 教育費	105,799,519	3 地方消費税	10,548,506
4 厚生労働費	61,333,437	4 不動産取得税	2,604,912
5 産業経済費	18,451,135	5 県たばこ税	2,258,954
6 その他の行政費	37,041,216	6 ゴルフ場利用税	162,540
7 公債費	37,967,034	7 自動車税	15,178,733
8 その他の経費	—	8 鉱区税	8,023
9 臨時財政対策債振替相当額	△20,721,801	9 狩猟者登録税	—
10 錯誤による増減額	—	10 固定資産税	—
		11 自動車取得税	1,516,033
		12 軽油引取税	12,581,932
		13 所得譲与税	25,137,428
		14 地方道路譲与税	3,459,082
		15 石油ガス譲与税	272,202
		16 航空機燃料譲与税	12,284
		17 交通安全対策特別交付金	597,080
		18 地方特例交付金	504,117
		19 減税補てん債相当額に係る特例加算額	1,305,945
		20 低工法等による減免額	△13,874
		21 錯誤による増減額	—
計 A	310,257,618	計 B	145,027,148

交付基準額 (A - B) C 165,230,470
 調整減額 (A × 0.002446382) D 759,009
 交付税額 (C - D) 164,471,461

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	26,600	—	26,600
2公営住宅建設事業債	2,605	—	2,605
3災害復旧事業債	1,831	640	2,471
4一般単独事業債	36,436	—	36,436
高等学校整備事業	68	—	68
自然災害防止事業	697	—	697
臨時地方道整備事業	11,699	—	11,699
臨時河川等整備事業	2,211	—	2,211
臨時高等学校整備事業	2,941	—	2,941
障害者住宅整備資金貸付事業	166	—	166
高齢者住宅整備資金貸付事業	408	—	408
防災対策事業	3,086	—	3,086
河川関連施設整備事業	1,175	—	1,175
地域活性化事業	573	—	573
地域総合整備資金貸付事業	200	—	200
小郡警察署建設事業	35	—	35
合併特例事業	10,977	—	10,977
電線共同溝整備事業	20	—	20
防災拠点施設事業	149	—	149
地域再生事業	2,031	—	2,031
5社会福祉施設整備事業債	331	—	331
6義務教育施設整備事業債	68	—	68
7港湾整備事業債	1,382	—	1,382
8臨時財政対策債	20,000	—	20,000
9減税補てん債	1,740	—	1,740
合 計	90,993	640	91,633

(3) 歳出予算

9月補正予算については、既に述べましたように、6月の梅雨前線豪雨等に伴う災害の発生状況を踏まえた災害復旧事業費の追加計上のほか、当面緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

○ 9月補正予算について

教育費においては、山口学芸大学の設置に対して補助を行う山口市への財政支援や、全ての県立学校における自動体外式除細動器（AED）配備に伴う経費等について、8,060万7千円を計上しています。

災害復旧費においては、6月の梅雨前線豪雨等に伴う災害の発生状況を踏まえ、今後、台風災害等が発生した場合の復旧工事費や、県道粕島櫛ヶ浜停車場線斜面崩壊に伴う応急工事費等について、13億4,000万円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が18億3,351万円の増、その他（物件費、補助費等）が3億289万4千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費43.6%（当初予算時43.8%）、投資的経費22.1%（当初予算時21.9%）、その他34.3%（当初予算時34.3%）となっています。

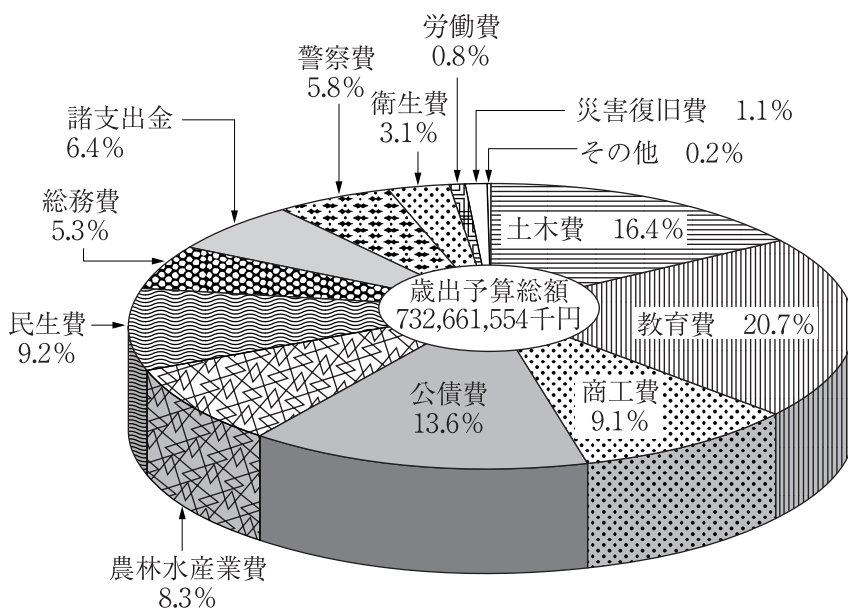
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,580,968	0.2%	1,040	1,582,008	0.2%
2 総 務 費	39,078,273	5.3%	—	39,078,273	5.3%
3 民 生 費	67,029,169	9.2%	27,509	67,056,678	9.2%
4 衛 生 費	22,884,830	3.1%	3,435	22,888,265	3.1%
5 労 働 費	5,710,015	0.8%	—	5,710,015	0.8%
6 農 林 水 産 業 費	60,512,472	8.3%	136,564	60,649,036	8.3%
7 商 工 費	66,925,042	9.2%	—	66,925,042	9.1%
8 土 木 費	119,725,542	16.4%	547,249	120,272,791	16.4%
9 警 察 費	42,442,343	5.8%	—	42,442,343	5.8%
10 教 育 費	151,288,766	20.7%	80,607	151,369,373	20.7%
11 災 害 復 旧 費	6,542,053	0.9%	1,340,000	7,882,053	1.1%
12 公 債 費	100,012,677	13.7%	—	100,012,677	13.6%
13 諸 支 出 金	46,593,000	6.4%	—	46,593,000	6.4%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	730,525,150	100.0%	2,136,404	732,661,554	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



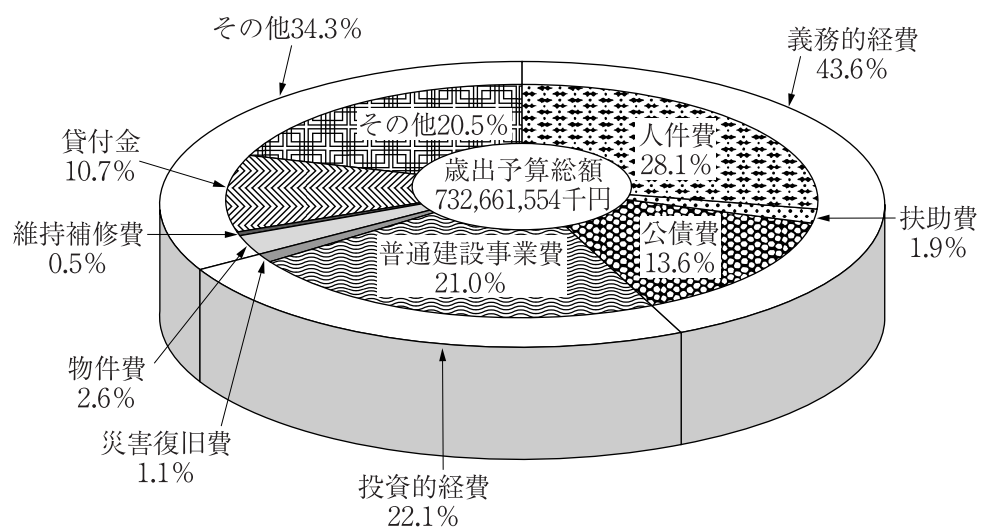
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	205,671,216	28.3%	—	205,671,216	28.1%
物 件 費	18,621,544	2.6%	192,305	18,813,849	2.6%
維 持 補 修 費	3,806,890	0.5%	—	3,806,890	0.5%
扶 助 費	14,200,677	1.9%	—	14,200,677	1.9%
補 助 費 等	147,144,953	20.1%	110,589	147,255,542	20.1%
普通建設事業費	153,012,358	20.9%	493,510	153,505,868	21.0%
災害復旧事業費	6,782,592	0.9%	1,340,000	8,122,592	1.1%
公 債 費	99,962,677	13.7%	—	99,962,677	13.6%
積 立 金	2,250,185	0.3%	—	2,250,185	0.3%
出 資 金	800	0.0%	—	800	0.0%
貸 付 金	78,224,922	10.7%	—	78,224,922	10.7%
繰 出 金	646,336	0.1%	—	646,336	0.1%
そ の 他	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
計	730,525,150	100.0	2,136,404	732,661,554	100.0
義 務 的 経 費	319,834,570	43.9%	—	319,834,570	43.6%
投 資 的 経 費	159,794,950	21.8%	1,833,510	161,628,460	22.1%
そ の 他	250,895,630	34.3%	302,894	251,198,524	34.3%

第4図 一般会計予算性質別内訳



ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、その内訳は、単独事業4億9,351万円、災害復旧事業13億4,000万円となっています。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
1 普通建設事業	153,012,358	464,603	153,476,961	
(1)補助事業	96,982,609	-	96,982,609	
道路橋りょう	18,489,000	-	18,489,000	
交通安全施設	2,858,662	-	2,858,662	
河川	12,118,760	-	12,118,760	
砂防	7,347,075	-	7,347,075	
港湾	5,380,000	-	5,380,000	
海岸	5,450,000	-	5,450,000	
都市計画	8,997,221	-	8,997,221	
住宅	4,892,000	-	4,892,000	
空港	1,128,000	-	1,128,000	
漁港	3,650,532	-	3,650,532	
造林	1,736,421	-	1,736,421	
治山	2,451,568	-	2,451,568	
林道	870,489	-	870,489	
農業基盤	16,219,786	-	16,219,786	
その他農林水産	3,347,746	-	3,347,746	
高校整備	583,161	-	583,161	
厚生	873,042	-	873,042	
その他	589,146	-	589,146	
(2)単独事業	46,075,316	464,603	46,539,919	
道路橋りょう	14,062,862	-	14,062,862	
交通安全施設	1,537,009	-	1,537,009	
港湾	1,826,849	464,603	2,291,452	港湾受託事業 464,603
住宅	515,632	-	515,632	
農業基盤	2,060,376	-	2,060,376	
高校整備	5,368,079	-	5,368,079	
その他	20,704,509	-	20,704,509	
(3)国直轄事業	9,954,433	-	9,954,433	
2 災害復旧事業	6,782,592	1,340,000	8,122,592	
(1)補助事業	6,426,936	1,000,000	7,426,936	補助災現年災 1,000,000
(2)単独事業	344,000	340,000	684,000	単独災現年災 340,000
(3)直轄事業	11,656	-	11,656	
合計	159,794,950	1,804,603	161,599,553	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第9表のとおりであります。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補正額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	429,174	—	429,174	
2 農業改良資金	352,930	—	352,930	
3 中小企業近代化資金	5,357,013	—	5,357,013	
4 下関漁港地方卸売市場	509,542	—	509,542	
5 林業・木材産業改善資金	124,720	—	124,720	
6 沿岸漁業改善資金	101,333	—	101,333	
7 当せん金付証券発売事業	4,814,191	—	4,814,191	
8 収 入 証 紙	9,518,992	—	9,518,992	
9 土 地 取 得 事 業	3,107	—	3,107	
10 流域下水道事業	1,276,930	—	1,276,930	
11 公 債 管 理	99,012,677	—	99,012,677	
計	121,500,609	—	121,500,609	

第2 平成17年度決算の状況

1 平成17年度決算の背景

平成17年度の経済見通しにおいては、我が国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、個人や企業の挑戦する意欲と地方の自主性を引き出すため、規制、金融、税制、歳出の四分野に加え、郵政民営化、三位一体、社会保障等の構造改革を引き続きスピード感を持って一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長が図られてきたところです。

地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進することにより、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図ることにより、総額83兆7,687億円、対前年度当初比1.1%減の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は、緩やかな回復を続けており、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及しており、民間需要中心の緩やかな回復が続きました。こうした結果、平成17年度の実質成長率は、2.7%程度（名目成長率は1.6%程度）になると見込まれています。

一方、平成17年度の県内経済は、原油価格高騰による企業収益や家計部門への影響も一部にみられたものの、総じて緩やかな回復基調を辿りました。欧米、アジア向けの輸出が高水準で推移し、国内景気の回復に伴い内需も持ち直したことから、大手製造業を中心に堅調な推移が続き、設備投資も化学や輸送用機械等の大手製造業を中心に高水準を維持しました。さらに、雇用情勢の改善を受けて、個人消費も総じて緩やかな回復の動きが見られるなど、企業部門の好調さが家計部門に波及する動きも顕在化しました。

但し、求人倍率等の指標を見ると、周南コンビナート等の主要工場で堅調な生産が続いた山陽側と、建設業や観光の低迷が続いた山陰側で乖離が生じたほか、大企業と中小企業の間で景況感の見方に違いが見られるなど、まだら模様の回復状況になりました。

2 決算の概況

(1) 一般会計

ア 決算規模

平成17年度の一般会計決算額は、歳入7,673億720万4千円、歳出7,554億3,552万3千円となっており、前年度に比べ、歳入237億6,362万8千円(△3.0%)、歳出229億9,171万8千円(△3.0%)とそれぞれ減少し、決算規模では6年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことや、県債の償還が当面のピークを過ぎたことにより元利償還金が減少したこと等によるものです。

イ 決算収支

平成17年度における歳入歳出差引額(形式収支)は118億7,168万1千円の黒字となり、前年度と比べ7億7,191万円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源72億562万円を控除した実質収支は、46億6,606万円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、8,880万7千円の赤字となりました。(第10表参照)

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	791,070,832	767,307,204	△23,763,628	97.0
歳 出 総 額 B	778,427,241	755,435,523	△22,991,718	97.0
歳入歳出差引 (A - B) C	12,643,591	11,871,681	△771,910	93.9
翌年度繰越財源充当額 D	7,888,723	7,205,620	△683,103	91.3
実質収支 (C - D) E	4,754,868	4,666,060	△88,808	98.1
前年度実質収支 F	4,550,271	4,754,868	204,597	104.5
単年度収支 (E - F)	204,597	△88,807	△293,404	△43.4

ウ 歳入

平成17年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ237億6,362万8千円(3.0%)の減少となりました。

歳入総額の構成比については、地方交付税が23.7%と最も高く、県税21.5%、国庫支出金15.2%、県債12.8%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、地方特例交付金が義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴い

119.3%の大幅増、地方譲与税が所得譲与税の都道府県配分額の増に伴い83.7%の大幅増となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、堅調な国内需要及び輸出の増加に支えられ、製造業を中心に企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、株式譲渡所得及び配当支払額の増加に伴う個人県民税の増収、輸入額の増加に伴う地方消費税の増収によるものです。

地方交付税の減少については、税収の伸びにより、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金の減少については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化等によるものです。

県債の減については、公共事業の減等により、県債の新規発行が減少したことによるものです。

この結果、自主財源の占める割合は45.5%となり、平成16年度の43.6%と比べ1.9ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税31.3%、県民税21.0%、地方消費税17.1%、自動車税12.3%、軽油引取税10.5%の順となっています。

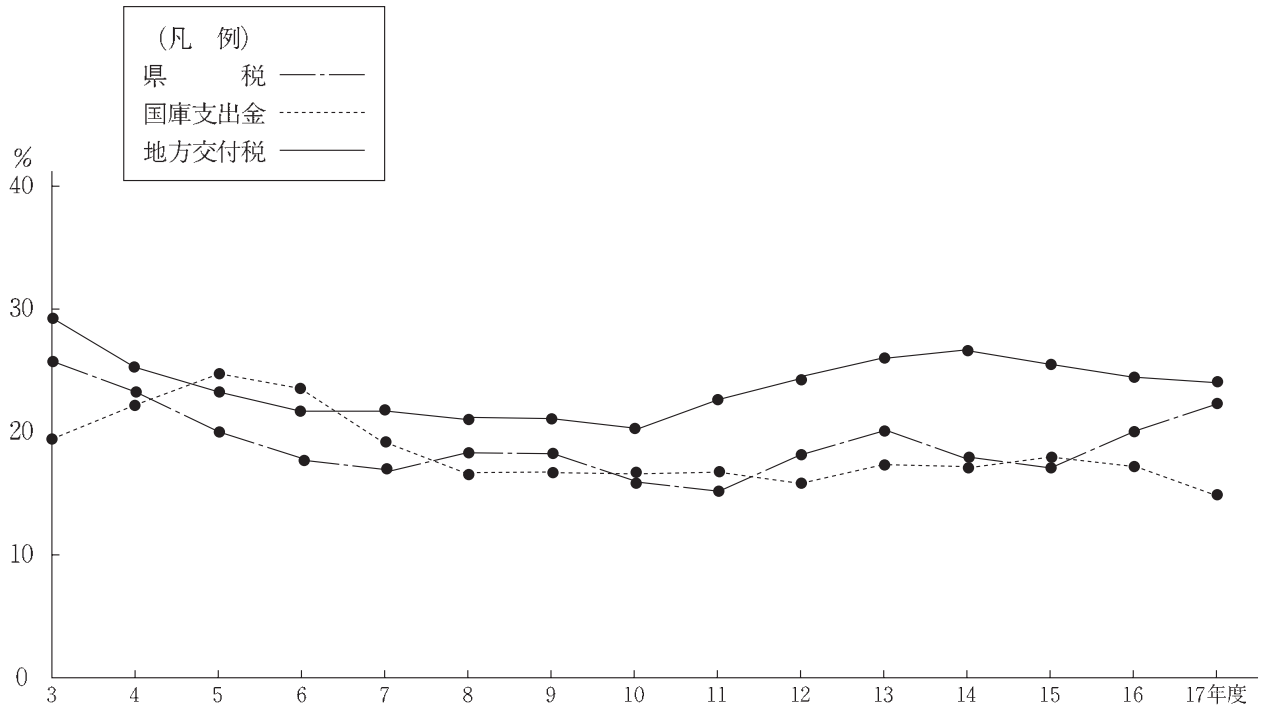
第11表

歳入決算の状況

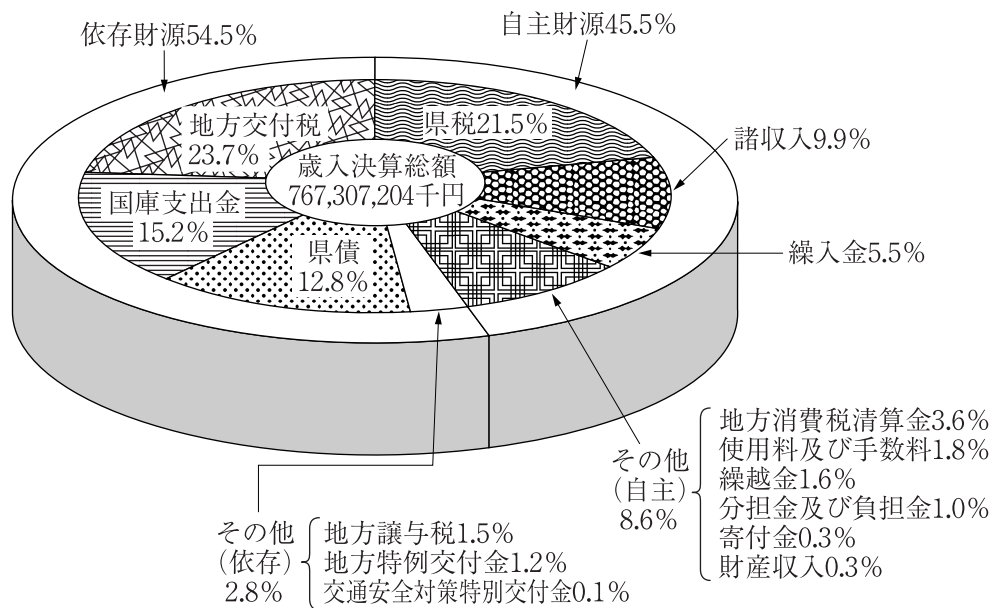
(単位 千円)

科 目	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度		対前年度比較			構成割合	
		予算額	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 16年度	平成 17年度
1 県 税	151,663,157	164,294,591	165,321,075	13,657,918	△57.5	109.0	19.2	21.5
2 地方消費税清算金	29,977,872	27,323,000	27,322,290	△2,655,582	11.2	91.1	3.8	3.6
3 地方譲与税	6,431,121	11,754,000	11,815,903	5,384,782	△22.7	183.7	0.8	1.5
4 地方特例交付金	4,268,898	9,363,516	9,363,516	5,094,618	△21.4	219.3	0.5	1.2
5 地方交付税	191,255,704	181,000,000	181,573,157	△9,682,547	40.7	94.9	24.2	23.7
6 交通安全対策特別 交付金	570,674	570,000	566,490	△4,184	0.0	99.3	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	7,400,621	7,447,735	7,489,497	88,876	△0.4	101.2	0.9	1.0
8 使用料及び手数料	13,861,160	13,490,374	13,621,434	△239,726	1.0	98.3	1.8	1.8
9 国庫支出金	138,374,463	114,990,055	116,532,493	△21,841,970	91.9	84.2	17.5	15.2
10 財産収入	1,869,547	1,871,084	2,016,163	146,616	△0.6	107.8	0.2	0.3
11 寄付金	2,675,744	2,632,227	2,632,228	△43,516	0.2	98.4	0.3	0.3
12 繰入金	42,286,700	41,911,723	41,891,448	△395,252	1.7	99.1	5.3	5.5
13 繰越金	13,458,302	4,754,868	12,643,591	△814,711	3.4	93.9	1.7	1.6
14 諸収入	82,019,867	77,008,889	76,376,399	△5,643,468	23.7	93.1	10.4	9.9
15 県債	104,957,000	96,498,000	98,141,520	△6,815,480	28.7	93.5	13.3	12.8
計	791,070,832	754,910,062	767,307,204	△23,763,628	100.0	97.0	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成17年度歳入決算の構成状況



第12表

県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成16年度 決 算 額 (A)	平 成 17 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 16年度	平 成 17年度
1 県 民 税	32,375,288	34,246,432	34,642,459	2,267,171	16.6%	107.0%	21.3%	21.0%
(1) 個人	21,284,485	22,831,799	23,180,107	1,895,622	13.9	108.9	14.0	14.0
(2) 法人	7,856,771	9,668,633	9,708,189	1,851,418	13.6	123.6	5.2	5.9
(3) 利子割	3,234,033	1,746,000	1,754,164	△1,479,869	△10.8	54.2	2.1	1.1
2 事 業 税	41,691,417	51,630,320	51,745,145	10,053,728	73.6	124.1	27.5	31.3
(1) 個人	1,635,214	1,739,523	1,734,182	98,968	0.7	106.1	1.1	1.0
(2) 法人	40,056,203	49,890,797	50,010,963	9,954,760	72.9	124.9	26.4	30.3
3 地 方 消 費 税	26,711,534	27,923,000	28,349,575	1,578,041	11.6	105.9	17.7	17.1
4 不 動 産 取 得 税	3,695,042	3,482,679	3,690,000	△5,042	0.0	99.9	2.4	2.2
5 県 た ば こ 税	2,972,452	2,901,000	2,891,249	△81,203	△0.6	97.3	2.0	1.7
6 ゴルフ場利用税	790,052	726,000	730,243	△59,809	△0.4	92.4	0.5	0.4
7 自 動 車 税	19,758,366	20,370,363	20,389,274	630,908	4.6	103.2	13.0	12.3
8 鉦 区 税	10,406	10,000	10,538	132	0.0	101.3	0.0	0.0
普 通 税 計	128,064,557	141,289,794	142,448,484	14,383,927	105.5	111.2	84.5	86.2
9 自 動 車 取 得 税	5,343,268	5,282,000	5,229,796	△113,472	△0.8	97.9	3.5	3.2
10 軽 油 引 取 税	175,983,039	17,420,113	17,347,912	△635,127	△4.7	96.5	11.9	10.5
11 狩 猟 税	51,062	51,000	51,337	275	0.0	100.5	0.0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	220,016	251,000	242,880	22,864	0.2	110.4	0.1	0.1
目 的 税 計	23,597,385	23,004,113	22,871,925	△725,460	△5.5	96.9	15.5	13.8
13 旧 法 に よ る 税	1,215	684	666	△549	0.0	54.9	0.0	0.0
計	151,663,157	164,294,591	165,321,075	13,657,918	100.0	109.0	100.0	100.0

第13表

一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成16年度		平成17年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 16年度	平成 17年度
1 議会費	1,538,818	-	1,498,142	1,490,694	-	△48,125	0.2%	96.9%	0.2%	0.2%
2 総務費	59,199,117	256,052	60,161,590	59,203,960	574,702	4,843	0.0%	100.0%	7.6%	7.8%
3 民生費	59,819,932	308,628	64,185,771	62,425,766	1,369,773	2,605,934	△11.3%	104.4%	7.7%	8.3%
4 衛生費	19,849,862	56,000	20,781,804	20,619,195	51,092	769,333	△3.3%	103.9%	2.5%	2.7%
5 労働費	8,429,054	-	6,682,491	6,644,468	-	△1,784,586	7.8%	78.8%	1.1%	0.9%
6 農林水産業費	60,442,900	8,292,199	57,858,567	57,827,949	7,709,201	△2,614,952	11.4%	95.7%	7.8%	7.7%
7 商工費	70,476,351	-	64,950,476	64,378,897	14,597	△6,097,454	26.5%	91.3%	9.1%	8.5%
8 土木費	140,603,426	34,306,041	125,202,869	131,272,283	28,002,438	△9,331,143	40.6%	93.4%	18.1%	17.4%
9 警察費	42,550,477	60,036	41,544,117	41,389,727	-	△1,160,750	5.0%	97.3%	5.5%	5.5%
10 教育費	146,956,957	11,877	150,150,134	149,614,244	57,381	2,657,287	△1.6%	101.8%	18.9%	19.8%
11 災害復旧費	4,670,994	3,504,815	8,828,802	7,797,855	4,393,424	3,126,861	△13.6%	166.9%	0.6%	1.0%
12 公債費	115,479,565	-	105,836,399	105,686,270	-	△9,793,295	42.6%	91.5%	14.8%	14.0%
13 諸支出金	48,409,787	-	47,028,900	47,084,215	-	△1,325,571	5.8%	97.3%	6.2%	6.2%
14 予備費	-	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-
計	778,427,241	46,795,648	754,910,062	755,435,523	42,172,608	△22,991,718	100.0%	97.0%	100.0%	100.0%

工 歳 出

平成17年度の歳出総額は、7,554億3,552万3千円で、前年度(7,784億2,724万1千円)に比べ、229億9,171万8千円(△3.0%)と、6年連続の減少となりました。これは、台風被害により災害復旧費が増加したものの、公債費が償還の当面のピークが過ぎたことにより減少し、また、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減により土木費や農林水産費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,496億1,424万4千円(構成比19.8%)と最も多く、以下土木費1,312億7,228万3千円(同17.4%)、公債費1,056億8,627万円(同14.0%)の順となっています。

伸び率では、災害復旧費(66.9%増)、民生費(4.4%増)等が伸びる一方で、労働費(21.2%減)、商工費(8.7%減)、公債費(8.5%減)等8科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、扶助費が125億3,949万6千円と、前年度に比べて11.2%減少したものの、国保基盤安定化対策費・国民健康保険財政調整交付金等の増加に伴い、補助費等が1,334億1,082万円と、前年度に比べて4.4%増加したことにより、消費的経費全体では、3,729億2,268万2千円と、前年度に比べて1.1%の増加となりました。

維持補修費については、50億6,419万4千円と前年度に比べて1.4%の減となりました。

投資的経費については、台風災害等に伴い災害復旧事業費が77億8,791万4千円と前年度に比べて比65.8%の大幅増となったものの、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,531億9,368万3千円

と前年度に比べて7.6%の減となったことから、投資的経費全体では、1,713億7,225万5千円と前年度に比べて5.7%の減少となりました。

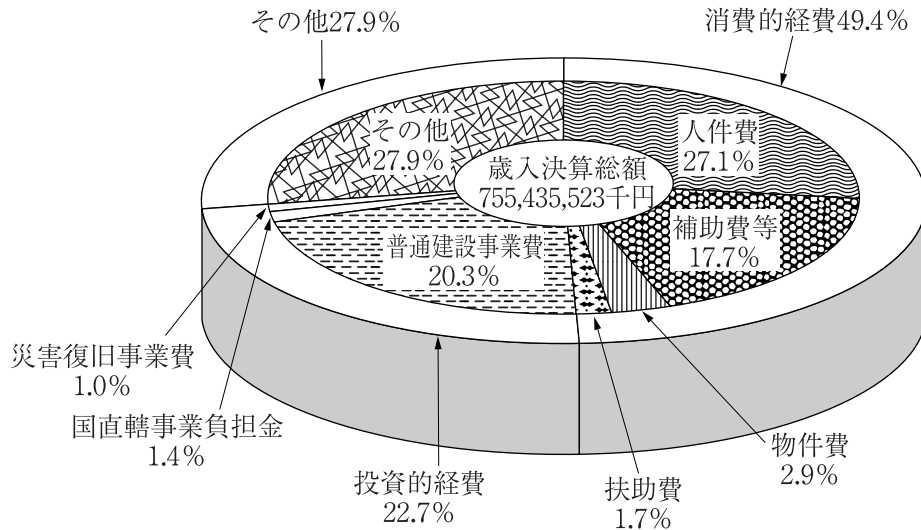
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度 決算額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 16年度	平 成 17年度
1消費的経費	368,868,746	372,922,682	4,053,936	△17.6	101.1	47.4	49.4
(1)人件費	203,952,008	204,753,623	801,615	△3.5	100.4	26.2	27.1
ア基本給	101,352,376	101,320,991	△31,385	0.1	100.0	13.0	13.4
イその他の手当	54,302,168	54,836,998	534,830	△2.3	101.0	7.0	7.3
ウ恩給及び退職手当	14,505,677	14,678,401	172,724	△0.8	101.2	1.9	1.9
エその他	33,791,787	33,917,233	125,446	△0.5	100.4	4.3	4.5
(2)物件費	22,983,569	22,218,743	△764,826	3.3	96.7	3.0	2.9
(3)扶助費	14,125,601	12,539,496	△1,586,105	6.9	88.8	1.8	1.7
(4)補助費等	127,807,568	133,410,820	5,603,252	△24.4	104.4	16.4	17.7
2維持補修費	5,135,033	5,064,194	△70,839	0.3	98.6	0.7	0.7
3投資的経費	181,739,341	171,372,255	△10,367,086	45.1	94.3	23.4	22.7
(1)普通建設事業費	165,761,478	153,193,683	△12,567,795	54.7	92.4	21.3	20.3
ア補助分	99,972,623	88,390,125	△11,582,498	50.4	88.4	12.8	11.7
イ単県分	65,788,855	64,803,558	△985,297	4.3	98.5	8.5	8.6
(2)災害復旧事業費	4,697,406	7,787,914	3,090,508	△13.4	165.8	0.6	1.0
ア補助分	3,962,864	7,412,182	3,449,318	△15.0	187.0	0.5	1.0
イ単県分	734,542	375,732	△358,810	1.6	51.2	0.1	0.0
(3)国直轄事業負担金	11,280,457	10,390,658	△889,799	3.9	92.1	1.4	1.4
4公債費	115,664,945	105,856,627	△9,808,318	42.7	91.5	14.9	14.0
5積立金	26,743,766	28,483,791	1,740,025	△7.6	106.5	3.4	3.8
6出資金	484,489	0	△484,489	2.1	0.0	0.1	0.0
7貸付金	78,941,324	71,196,395	△7,744,929	33.7	90.2	10.1	9.4
8繰出金	849,597	539,580	△310,017	1.3	63.5	0.1	0.1
合 計	778,427,241	755,435,523	△22,991,718	100.0	97.0	100.0	100.0

第7図 平成17年度一般会計歳出決算の状況



オ む す び

現下の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成17年度末には205兆円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあり、今後、その元利償還が発生することから、将来の償還対策が深刻な課題となっています。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成18年度末には1兆1,567億円（9月補正後）に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科 目	10	11	12	13	14	15	16	17
1 県 税	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157	165,321,075
うち法人関係税	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974	59,719,151
2 地方消費税清算金	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872	27,322,290
3 地方譲与税	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121	11,815,903
4 地方特例交付金	-	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516
5 地方交付税	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704	181,573,157
6 交通安全対策特別交付金	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674	566,490
7 分担金及び負担金	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621	7,489,497
8 使用料及び手数料	14,590,043	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161	13,621,434
9 国庫支出金	153,237,595	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464	116,532,493
10 財産収入	2,483,145	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547	2,016,163
11 寄付金	2,267,495	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744	2,632,228
12 繰入金	27,960,577	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700	41,891,448
13 繰越金	8,816,502	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302	12,643,591
14 諸収入	92,237,583	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867	76,376,399
15 県債	115,568,200	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000	98,141,520
計	781,558,604	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832	767,307,204

第16表

一般会計決算規模の推移(歳出—目的別)

(単位 千円)

科	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	議会費	1,693,983	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818	1,490,694
2	総務費	48,594,563	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117	59,203,960
3	民生費	51,503,782	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,987	59,819,932	62,425,766
4	衛生費	27,357,163	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862	20,619,195
5	労働費	12,386,692	13,514,830	14,307,312	15,997,996	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054	6,644,468
6	農林水産業費	76,065,378	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900	57,827,949
7	商工費	76,777,246	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351	64,378,897
8	土木費	197,912,716	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426	131,272,283
9	警察費	43,235,640	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460	42,550,477	41,389,727
10	教育費	167,438,700	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957	149,614,244
11	災害復旧費	2,782,579	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994	7,797,855
12	公債費	56,766,695	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565	105,686,270
13	諸支出金	9,439,777	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787	47,084,215
14	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523

第17表

一般会計決算規模の推移(歳出一性質別)

(単位 千円)

科 目	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 / 消費的経費		327,714,331	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746	372,922,682
(1) 人件費		212,024,452	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008	204,753,623
ア 基本給		99,781,462	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376	101,320,991
イ その他の手当		59,469,421	61,441,065	62,339,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168	54,836,998
ウ 恩給及び退職手当		17,964,641	18,447,303	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677	14,678,401
エ その他		34,808,928	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787	33,917,233
(2) 物件費		23,032,171	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569	22,218,743
(3) 扶助費		18,312,141	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601	12,539,496
(4) 補助費等		74,345,567	84,057,834	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568	133,410,820
2 維持補修費		4,362,598	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107	5,135,033	5,064,194
3 投資的経費		277,894,418	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341	171,372,255
(1) 普通建設事業費		262,926,079	244,280,154	265,630,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478	153,193,683
ア 補助分		142,262,149	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623	88,390,125
イ 単県分		120,663,930	102,717,641	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855	64,803,558
(2) 災害復旧事業費		2,779,421	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,366	1,217,504	1,776,195	4,697,406	7,787,914
ア 補助分		2,619,968	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864	7,412,182
イ 単県分		159,453	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542	375,732
(3) 失業対策事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 国直事業負担金		12,188,918	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457	10,390,658
4 公債費		56,762,838	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945	105,856,627
5 積立金		17,006,299	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766	28,483,791
6 出資金		2,625,104	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489	0
7 貸付金		82,141,696	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324	71,196,395
8 繰出金		3,447,630	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,577	539,580
9 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,135,523

平成17年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A) 51万4,072円

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	136,981	地方交付税等	128,301
国庫支出金	78,073	県 債	65,752
諸 収 入	51,170	基金等繰入金	28,066
使用料・手数料	9,126	そ の 他	16,603

その他：繰越金、分担金・負担金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B) 50万6,119円

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	100,237	土 木 費	87,948
公 債 費	70,807	商工・労働費	47,584
民 生 費	41,823	農林水産業費	38,743
総 務 費	39,665	警 察 費	27,730
衛 生 費	13,814	そ の 他	37,768

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費

歳入歳出差引 (A-B=C)	7,953円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	4,827円
実 質 収 支 (C-D)	3,126円

実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 76万8,800円(平成17年度末)

(県民人口：平成17年国勢調査人口 1,492,606人)

(2) 特別会計

平成17年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、農業改良資金特別会計の増加（対前年度比49.2%増）、沿岸漁業改善資金特別会計の増加（対前年度比9.7%）で、いずれも貸付金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、土地取得基金への積立金の減少による土地取得事業特別会計の減少（対前年度比△13.4%）、市場維持管理費の工事請負費が減少したことによる下関漁港地方卸売市場特別会計の減少（対前年度比△10.5%）によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取	産 入	事 取	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県債
母子寡婦福祉 資金	392,411							275,577	166,979	2,019		444,575	52,164	101.9
農業改良資金	145,027							73,642	216,046	1,827		291,515	146,488	149.2
中小企業近代 化資金	3,101,093							2,814,721	1,969,700	68,590	9,922	4,862,933	1,761,840	98.9
下関漁港管理	283,314	3,762	84,991		1,519		16,138	52,572	8,369	126,358		293,709	10,395	89.5
林業改善資金	30,383	2,160						31,562	225,391	2,022		261,135	230,752	92.5
沿岸漁業改善 資金	39,681							36,782	69,618	631		107,031	67,350	109.7
当せん金付証 票発売事業	5,110,725					5,092,798			159,209	1,105		5,253,112	142,387	106.5
収入証紙	9,254,230				9,247,249				296,590			9,543,839	289,609	97.8
土地取得事業	1,979				1,979							1,979		86.6
流域下水道事 業	1,372,749	62,618					946,427	5,339	10,540	171,973	193,000	1,389,897	17,148	90.7
合 計	19,731,592	68,540	84,991		9,250,747	5,092,798	962,565	3,290,195	3,122,442	374,525	202,922	22,449,725	2,718,133	99.7

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

平成18年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)		
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	155,798.48	0.00	108,977.34	108,977.34
その他 の行政 機関	487,783.36	12,103.98	212,431.57	224,535.55
{ その他の施設	2,217,368.29	9,795.92	336,055.73	345,851.65
{ 学 校	4,052,322.02	8,282.44	951,168.28	959,450.72
公共用 財産	1,465,854.00	7,703.94	886,071.54	893,775.48
{ 公 園	2,218,655.48	3,094.73	46,059.57	49,154.30
{ その他の施設	3,405,186.29	3,535.10	255,517.42	259,052.52
山 林	74,001.00	—	—	0.00
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普通 財 産	294,452.32	0.00	14,960.56	14,960.56
合 計	14,371,421.24	44,516.11	2,812,351.03	2,856,867.14
平成17年9月30日現在	14,443,966.33	44,665.08	2,836,203.18	2,880,868.26
比 較	△72,545.09	△148.97	△23,852.15	△24,001.12

2 山 林

土地権利の区分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	74,001.00	7,438.29
分 収	34,338,096.88	740,285.99
合 計	34,412,097.88	747,724.28

3 動 産

区 分	数	量
船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機	(5 隻)	(727.00総トン) / 個 /3個 / 機

4 物 権

区 分	数	量
地 上 権		34,340,520.45m ²
地 役 権		142.29m ²

5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		24件
実 用 新 案 権		0件
著 作 権		24件
商 標 権		19件

6 有 価 証 券

区 分	数	量
株 券		714,200,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		714,200,000円

7 出資による権利

区 分	数	量
8/ 件		42,079,696,220円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				9,791,565	9,791,565
災 害 救 助 基 金			37,959	601,613	639,572
地 域 福 祉 基 金				1,471,037	1,471,037
市 町 村 振 興 基 金	15,544,570			2,056,408	17,600,978
土 地 取 得 基 金		220,632		8,197,453	8,418,085
減 債 基 金				38,499,047	38,499,047
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 基 金					0
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				947,933	947,933
美 術 品 取 得 基 金			344,650	2,420	347,070
大 規 模 事 業 基 金				1,215	1,215
地 域 環 境 保 全 基 金				554,774	554,774
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				991,909	991,909
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金				371,101	371,101
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,086,749			2,929,365	4,016,114
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金				980,276	980,276
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	370,000			136,503	506,503
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				96,449	96,449
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				245,572	245,572
離 島 地 域 漁 業 等 再 生 支 援 基 金				19,675	19,675
計	17,001,319	220,632	382,609	67,894,315	85,498,875

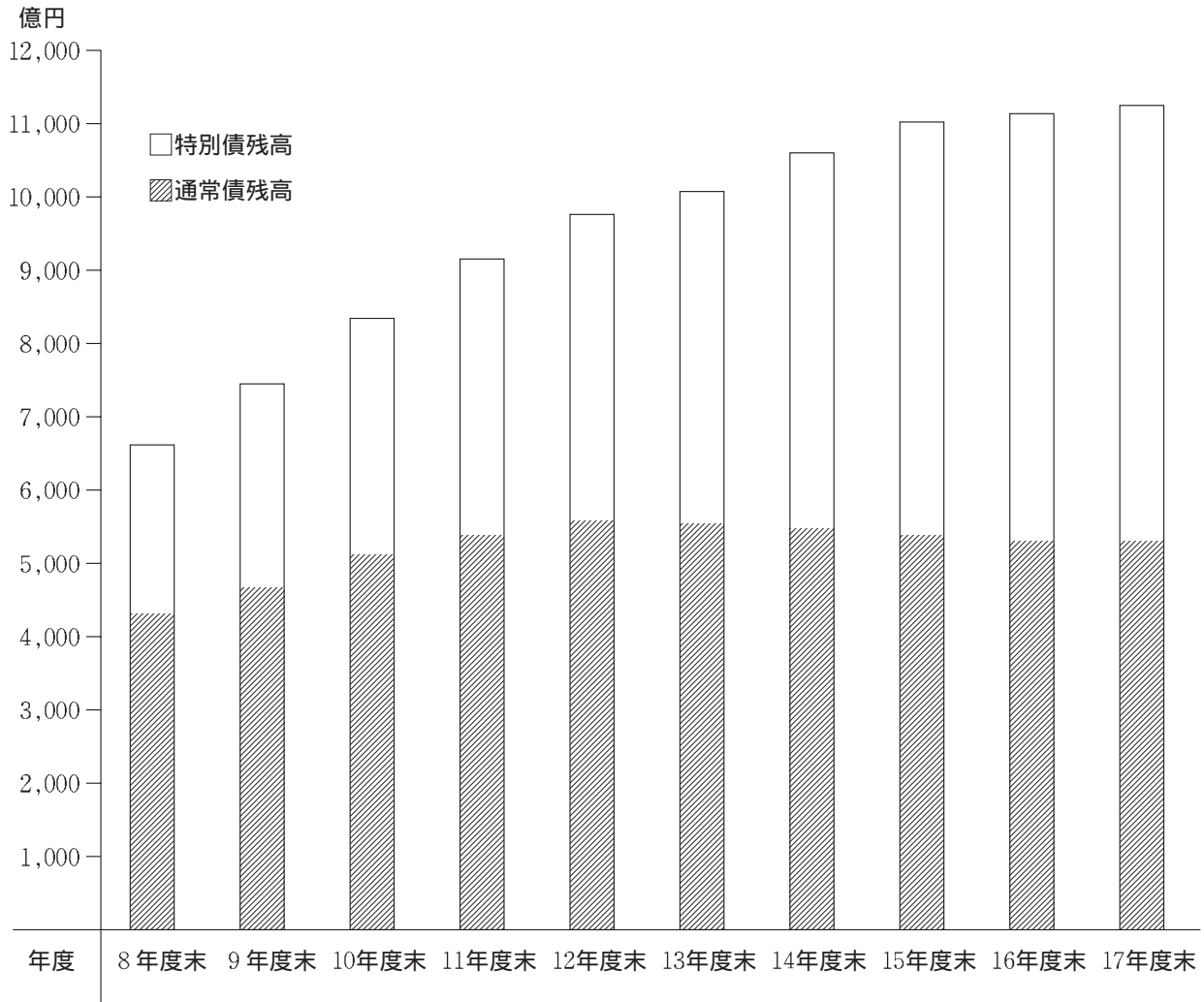
第4 県債の状況

平成17年度末の県債現在高見込額は、前年度末現在高に比べ114億2,353万9千円（1.0%）増の1兆1,475億7,797万2千円となりますが、その増加率は、平成16年度末における増加率（0.8%）に比べ高くなっています。これは、臨時財政対策債の増等によるものです。

県債残高のうち臨時財政対策債や減税補てん債など、国の財源対策に伴い、地方交付税の振り替えとして特別に措置された地方債とそれ以外の通常の地方債の推移は第8図のとおりです。

また、会計別及び目的別の現在高は、19表のとおりです。

第8図 県債現在高の推移（一般会計）



第19表

県債現在高の状況
(平成18年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	/6年度末 現在高	/7年度末 現在高見込額	/8年度中増減見込額		/8年度末現在高 見込額	
			/8年度中起債 見込額	/8年度中元金 償還見込額		
一 般 会 計	1 普通債	948,895,951	941,316,826	81,568,000	71,831,754	951,053,072
	(1) 総務債	48,957,335	46,803,083	3,628,000	3,940,879	46,490,204
	(2) 民生債	2,748,297	2,547,747	1,259,000	265,170	3,541,577
	(3) 衛生債	6,599,453	5,788,794	3,000	639,035	5,152,759
	(4) 労働債	22,248	24,127	—	1,164	22,963
	(5) 農林水産業債	84,488,096	86,478,964	9,306,000	7,493,510	88,291,454
	(6) 商工債	22,647,839	21,307,407	5,000	1,382,203	19,930,204
	(7) 土木債	755,811,485	751,107,103	63,222,000	55,295,308	759,033,795
	(8) 警察債	4,290,446	4,020,242	420,000	694,489	3,745,753
	(9) 教育債	23,330,752	23,239,359	3,725,000	2,119,996	24,844,363
	2 災害復旧債	9,620,920	10,398,850	3,896,700	1,531,386	12,764,164
	(1) 単独災害復旧事業債	1,859,129	1,965,859	660,000	223,634	2,402,225
	(2) 補助災害復旧事業債	7,761,791	8,432,991	3,236,700	1,307,752	10,361,939
	3 港湾整備事業債	19,127,934	19,210,756	1,598,000	1,445,285	19,363,471
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,148,080	1,105,318	—	47,993	1,057,325
	5 特定資金公共事業債	2,543,132	—	—	—	—
	6 借換債	6,089,950	5,299,850	—	790,100	4,509,750
	7 減税補てん債	17,649,279	18,690,735	1,740,000	1,108,594	19,322,141
	8 臨時税収補てん債	4,553,058	4,243,102	—	316,186	3,926,916
9 臨時財政対策債	103,940,000	126,477,114	20,000,000	1,785,160	144,691,954	
計	1,113,568,304	1,126,742,551	108,802,700	78,856,458	1,156,688,793	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,749,276	118,000	—	1,867,276
	2 農業改良資金	279,544	244,406	58,000	33,708	268,698
	3 中小企業近代化資金	12,026,117	10,579,314	—	2,491,686	8,087,628
	4 下関漁港地方卸売市場	3,192,174	3,132,423	—	82,840	3,049,583
	5 流域下水道事業	5,277,018	5,068,002	200,000	390,966	4,877,036
	計	22,524,129	20,773,421	376,000	2,999,200	18,150,221
合 計	1,136,092,433	1,147,515,972	109,178,700	81,855,658	1,174,839,014	

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成18年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

平成18年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で2,229mm、阿武川ダム地点で1,343mmなど、全県では平年比143.0%と恵まれ、販売電力量は目標に対して130.1%、電力料金収入は、目標に対して110.2%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、

事業収益	9億5,678万4千円
事業費用	7億7,712万6千円
当期純利益	1億7,965万8千円

となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施しています。

降 雨 量 (向道地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
18 年 度	305	435	555	391	310	233	2,229
平 年	188	273	318	300	174	221	1,474
比 率 (%)	162.2	159.3	174.5	130.3	178.2	105.4	151.2

降 雨 量 (阿武川地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
18 年 度	139	194	283	458	95	174	1,343
平 年	119	169	208	251	165	162	1,074
比 率 (%)	116.8	114.8	136.1	182.5	57.6	107.4	125.0

販 売 電 力 量 (単位 MWH)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	17,731	21,907	20,846	21,377	15,129	14,523	111,513
実 績	20,551	30,338	27,310	30,368	16,873	19,678	145,118
達 成 率 (%)	115.9	138.5	131.0	142.1	111.5	135.5	130.1

電 力 料 金 収 入 (単位 千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	146,223	157,624	154,727	156,177	139,120	137,465	891,336
実 績	153,922	180,597	172,372	180,521	143,602	151,539	982,553
達 成 率 (%)	105.3	114.6	111.4	115.6	103.2	110.2	110.2

イ 経理の状況

平成18年度上半期電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	935,764	
(2) 雑収益	19,815	955,579
2 営業費用		
(1) 水力発電費	600,079	
(2) 一般管理費	107,038	707,117
営業利益		248,462
3 財務収益		
(1) 受取利息	1,051	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	154	1,205
5 事業外費用		
(1) 雑損失	305	305
6 財務費用		
(1) 支払利息	69,704	69,704
経常利益		179,658
当期純利益		179,658

平成18年度上半期電気事業貸借対照表
(平成18年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,316,567	3 固 定 負 債	677,527
(1) 有 形 固 定 資 産	7,590,095	(1) 引 当 金	677,527
(2) 無 形 固 定 資 産	155,191	ア 退 職 給 与 引 当 金	146,515
(3) 投 資	1,571,281	イ 修 繕 準 備 引 当 金	531,012
2 流 動 資 産	3,173,535	4 流 動 負 債	51,656
(1) 現 金 預 金	3,004,273	(1) 未 払 金	46,919
(2) 未 収 金	169,247	(2) 未 払 費 用	3,023
(3) 前 払 金	15	(3) そ の 他 流 動 負 債	1,714
		負 債 合 計	729,183
		5 資 本 金	10,019,560
		(1) 自 己 資 本 金	6,884,521
		(2) 借 入 資 本 金	3,135,039
		6 剰 余 金	1,741,359
		(1) 資 本 剰 余 金	433,146
		(2) 利 益 剰 余 金	1,308,213
		ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821
		イ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	309,192
		資 本 合 計	11,760,919
資 産 合 計	12,490,102	負 債 ・ 資 本 合 計	12,490,102

(2) 平成17年度の決算の状況

ア 業務の概要

平成17年度は、7月と9月に平年を大きく上回る降水量を記録しましたが、年度を通じて小雨傾向にあり、県下主要ダム地点における降雨量は、平年比89.1%にとどまり、ダム貯留水の効率的な運用に努めたものの、販売電力量は149,706MWHで目標に対して81.4%、電力料金収入は15億696万6千円で目標に対して94.4%となりました。

このため、本年度は電気事業法第36条の規定に基づき5,657万3千円の渇水準備引当金を取崩しました。

また、事業の経営成績を示す営業収支は、収入16億4,119万5千円、支出15億1,166万1千円で、当年度純利益は1億2,953万4千円となりました。前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億2,953万4千円がそのまま未処分利益剰余金となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施し、また、小瀬川発電所の復旧改良工事等の改良事業を実施しました。

イ 経理の状況

平成17年度電気事業損益計算書
 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	1,563,539	
(2) 雑収益	76,102	1,639,641
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,146,188	
(2) 一般管理費	208,574	1,354,762
営業利益		284,879
3 財務収益		
(1) 受取利息	1,309	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	244	1,553
5 財務費用		
(1) 支払利息	152,482	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	4,416	156,898
経常利益		129,534
当年度純利益		129,534
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		129,534

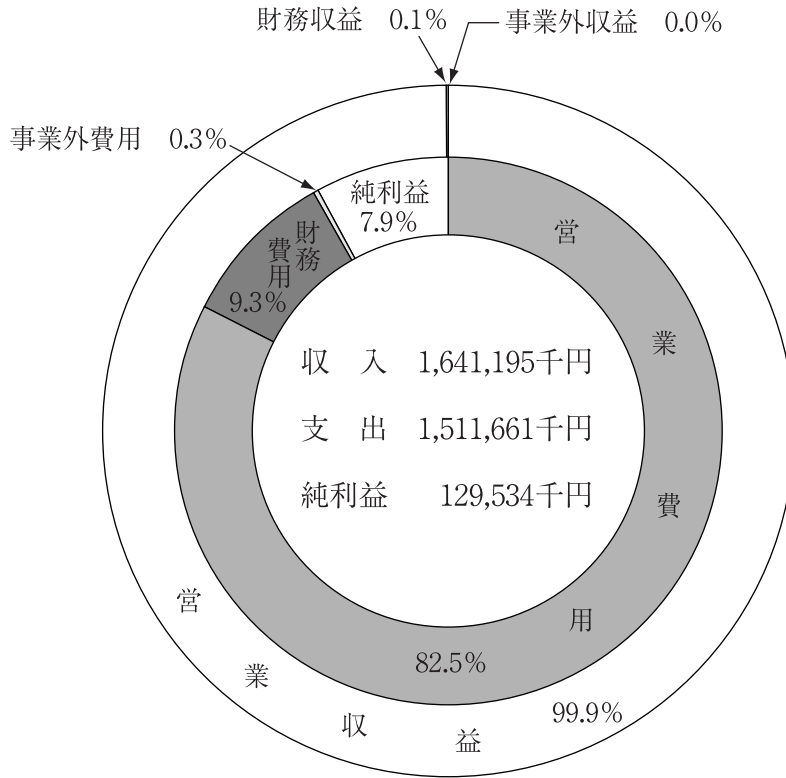
平成17年度電気事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 千円)

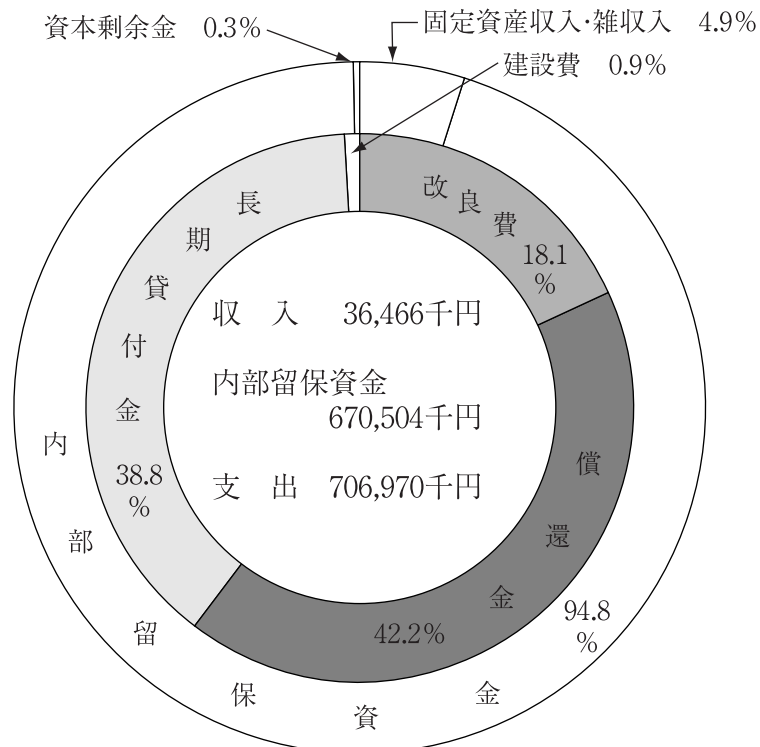
借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産		9,453,544	3	固定負債		591,494
	(1)有形固定資産		7,724,275		(1)引当金		591,494
	(2)無形固定資産		157,988		ア退職給与引当金		124,506
	(3)投資		1,571,281		イ修繕準備引当金		466,988
2	流動資産		3,048,896	4	流動負債		182,792
	(1)現金預金		2,857,939		(1)未払金		177,431
	(2)未収金		190,957		(2)未払費用		3,630
					(3)その他流動負債		1,731
					負債合計		774,286
				5	資本金		10,166,461
					(1)自己資本金		6,884,521
					(2)借入資本金		3,281,940
				6	剰余金		1,561,693
					(1)資本剰余金		433,138
					(2)利益剰余金		1,128,555
					資本合計		11,728,154
	資産合計		12,502,440		負債・資本合計		12,502,440

平成 17 年 度 収 支 一 覧 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出



資 本 的 収 入 及 び 支 出



2 工業用水道事業

(1) 平成18年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

平成18年度上半期の工業用水の供給は、平年に比較して降雨に恵まれ、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、

事業収益	50億1,926万2千円
事業費用	29億3,293万9千円
当期純利益	20億8,632万3千円

となりました。

イ 経理の状況

平成18年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	3,970,088	
(2) 雑収益	691,370	4,661,458
2 営業費用		
(1) 原水費	1,185,593	
(2) 配水費	1,075,798	
(3) 総係費	133,991	2,395,382
営業利益		2,266,076
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,357	
(2) 雑収益	356,447	357,804
4 営業外費用		
(1) 支払利息	537,557	537,557
経常利益		2,086,323
当期純利益		2,086,323

平成18年度上半期工業用水道事業貸借対照表
(平成18年9月30日)

(単位 千円)

借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産		151,568,700	3	固定負債		2,992,696
(1)	有形固定資産		141,328,120	(1)	長期借入金		1,324,443
(2)	無形固定資産		10,240,580	(2)	引当金		1,668,253
2	流動資産		5,040,277	ア	退職給与引当金		71,446
(1)	現金預金		4,182,990	イ	修繕準備引当金		1,596,807
(2)	未収金		784,315	4	流動負債		425,487
(3)	貯蔵品		41,358	(1)	未払金		147,883
(4)	前払金		24	(2)	未払費用		254,674
(5)	その他流動資産		31,590	(3)	その他流動負債		22,930
					負債合計		3,418,183
				5	資本金		97,271,399
				(1)	自己資本金		44,849,572
				(2)	借入資本金		52,421,827
				6	剰余金		55,919,395
				(1)	資本剰余金		50,300,510
				(2)	利益剰余金		5,618,885
				ア	当年度未処分利益剰余金		5,618,885
					資本合計		153,190,794
	資産合計		156,608,977		負債・資本合計		156,608,977

(2) 平成17年度の決算の状況

ア 業務の概要

平成17年度は、料金等の改定、水需要の開拓などにより営業収益は前年度比 1 億4,779万 2 千円増の96億9,494万 9 千円となりました。

この結果、事業収支は、収入97億8,028万 8 千円、支出62億4,772万 6 千円となり、当年度純利益35億3,256万 2 千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益35億3,256万 2 千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

イ 経理の状況

平成17年度工業用水道事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	8,055,233	
(2) 雑収益	1,639,716	9,694,949
2 営業費用		
(1) 原水費	2,243,332	
(2) 配水費	2,253,811	
(3) 総係費	288,349	4,785,492
営業利益		4,909,457
3 営業外収益		
(1) 受取利息	601	
(2) 雑収益	81,570	82,171
4 営業外費用		
(1) 支払利息	1,272,727	1,272,727
経常利益		3,718,901
5 特別利益		
(1) 特別利益	3,168	3,168
6 特別損失		
(1) 特別損失	189,507	189,507
当年度純利益		3,532,562
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		3,532,562

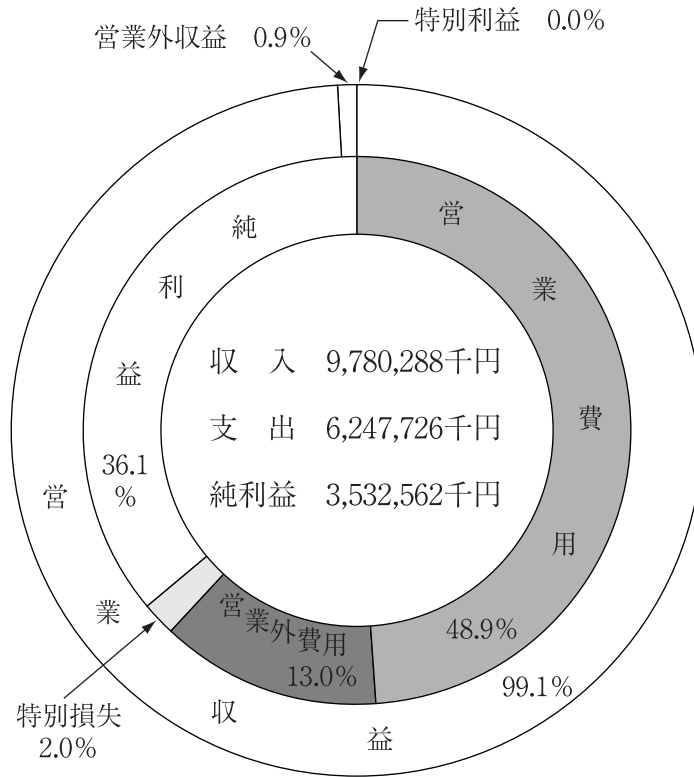
平成17年度工業用水道事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 千円)

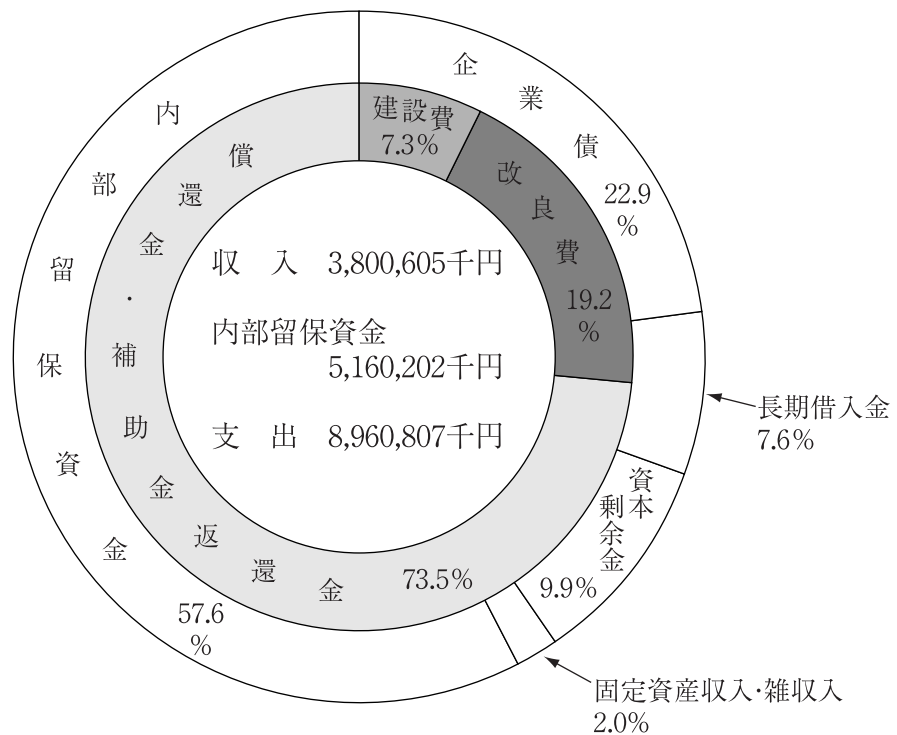
借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産		151,920,411	3	固定負債		2,836,476
(1)	有形固定資産		141,532,655	(1)	長期借入金		1,324,443
(2)	無形固定資産		10,387,756	(2)	引当金		1,512,033
2	流動資産		4,563,848	ア	退職給与引当金		52,822
(1)	現金預金		3,476,193	イ	修繕準備引当金		1,459,211
(2)	未収金		1,026,297	4	流動負債		951,956
(3)	貯蔵品		41,358	(1)	未払金		885,752
(4)	その他流動資産		20,000	(2)	未払費用		43,240
				(3)	その他流動負債		22,964
					負債合計		3,788,432
				5	資本金		99,345,465
				(1)	自己資本金		44,849,572
				(2)	借入資本金		54,495,893
				6	剰余金		53,350,362
				(1)	資本剰余金		49,817,800
				(2)	利益剰余金		3,532,562
					資本合計		152,695,827
	資産合計		156,484,259		負債・資本合計		156,484,259

平成 17 年度 収 支 一 覧 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出



資 本 的 収 入 及 び 支 出



3 総合医療センター事業

(1) 平成18年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者85,046人、外来患者116,899人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては733人増加、外来患者においては3,628人減少しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で6,604万3千円増加し、外来収益で1,496万円減少しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
入 院	84,313 ^人	85,046 ^人	3,377,579 ^{千円}	3,443,622 ^{千円}
	120,527	116,899	984,602	969,642
計	204,840	201,945	4,362,181	4,413,264

イ 経理の状況

平成18年度上半期総合医療センター事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		4,497,118
	(1) 入 院 収 益		3,443,622
	(2) 外 来 収 益		969,642
	(3) そ の 他 医 業 収 益		83,854
2	医 業 費 用		5,029,095
	(1) 給 与 費		2,856,906
	(2) 材 料 費		1,383,745
	(3) 経 費		478,838
	(4) 減 価 償 却 費		297,696
	(5) 研 究 研 修 費		11,910
	医 業 損 失		531,977
3	医 業 外 収 益		857,921
	(1) 他 会 計 負 担 金		821,354
	(2) そ の 他 医 業 外 収 益		36,567
4	医 業 外 費 用		231,914
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		127,137
	(2) 雑 損 失		104,777
	経 常 利 益		94,030
	当 年 度 純 利 益		94,030

平成18年度上半期総合医療センター事業貸借対照表
(平成18年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金		額
資 産 の 部			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	13,941,395		
建物減価償却累計額	<u>5,827,546</u>	8,113,849	
ウ 構 築 物	1,204,970		
構築物減価償却累計額	<u>582,072</u>	622,898	
エ 器 械 備 品	6,473,250		
器械備品減価償却累計額	<u>3,971,394</u>	2,501,856	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>2,096</u>	7,304	
有形固定資産合計			12,419,777
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			12,423,441
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,103,199	
(2) 未収金		1,603,391	
(3) 貯蔵品		<u>88,609</u>	
流動資産合計			<u>3,795,199</u>
資 産 合 計			<u>16,218,640</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		<u>241,193</u>	
固定負債合計			241,193

4 流動負債			
(1) 一時借入金		59,813	
(2) 未払金		579,764	
(3) 未払費用		6,759	
(4) その他流動負債		34,825	
流動負債合計			<u>681,161</u>
負債合計			922,354
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	6,493,985	6,493,985	
資本金合計			6,689,553
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	144,432		
イ 負担金	11,448,333		
ウ 補助金	448,003		
エ 寄付金	1,674,582		
資本剰余金合計		13,715,350	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,202,647		
当年度純利益	94,030		
欠損金合計		5,108,617	
剰余金合計			<u>8,606,733</u>
資本合計			<u>15,296,286</u>
負債資本合計			<u><u>16,218,640</u></u>

(2) 平成17年度の決算の状況

ア 業務の概要

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者167,835人、外来患者235,684人となり、前年度と比べ、入院患者において526人増加し、外来患者において15,466人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が90億8,835万3千円となり、前年度に比べ2億2,678万7千円(2.6%)の増加となりましたが、この要因は、主に入院患者の増加及び入院診療単価の増加により、入院収益が大幅に増加するとともに、外来患者が減少するも外来診療単価が増加したことにより、外来収益も増加したことによるものです。これに医業外収益16億6,865万5千円を加えた総収益は、前年度に比べ3億1,716万2千円(3.0%)増の107億5,700万8千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が100億3,939万9千円となり、前年度に比べ4億7,877万6千円(5.0%)の増加となりました。この要因は、主として、給与費及び材料費の増加によるものです。これに医業外費用5億3,894万4千円を加えた総費用は、前年度に比べて4億8,717万7千円(4.8%)増の105億7,834万3千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引1億7,866万5千円の純利益を計上することとなりました。

イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

(ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
総合周産期母子医療センター増改築工事	852,834,000	H/7. 3. 25	H/8. 3. 25	
防災設備改修工事	175,504,000	H/7. 9. 8	H/8. 3. 25	
エレベーター改修工事	10,500,000	H/7. 12. 22	H/8. 3. 25	

(イ) 保存工事の概要

該当なし

ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び年度末現在における病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成17年度	平成16年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	167,835人	167,309人	526人	100.3%
同上 / 日平均患者数	459.8人	458.4人	1.4人	100.3%
2 外来患者延べ数	235,684人	251,150人	△15,466人	93.8%
同上 / 日平均患者数	965.9人	1,033.5人	△67.6人	93.5%
3 病 床 数	504床	495床	9床	101.8%
一 般 病 床	490床	481床	9床	101.9%
感 染 症 病 床	14床	14床	0床	100.0%

工 会 計

(ア) 重要契約の要旨

(固定資産の購入)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
17. 8. 5	7,497,000	人工呼吸器	カナヤ医科器械(株)
17. 8. 5	3,286,500	手術用无影灯	成和産業(株)周南営業所
17. 8. 5	28,350,000	高度集中治療用サブライユニット	日本光電中四国(株)
17. 8. 5	26,670,000	高度集中治療用サブライユニット	日本光電中四国(株)
17. 8. 5	6,090,000	母体モニター	日本光電中四国(株)
17. 8. 5	2,625,000	患者監視装置	日本光電中四国(株)
17. 8. 5	21,000,000	モニタリングシステム	(株)カワニシ山口営業所
17. 8. 12	2,044,770	パーソナルコンピュータ	富士通サポートアンドサービス(株)
17. 8. 19	8,347,500	分娩監視装置	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 8. 19	5,741,400	人工呼吸器	(株)特 殊 ガ ス
17. 8. 19	7,339,500	保育器	成和産業(株)周南営業所
17. 8. 19	17,325,000	重症未熟児・未熟児モニタリングシステム	(株)カワニシ山口営業所
17. 10. 12	22,260,000	小児体外循環補助システム	カナヤ医科器械(株)
17. 10. 12	17,325,000	血液ガスシステム	成和産業(株)周南営業所
17. 10. 12	8,820,000	経皮血液ガスシステム	日本光電中四国(株)
17. 10. 12	4,462,500	採卵用超音波診断装置	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 11. 8	10,447,500	麻酔器ワークステーション	(株)カワニシ山口営業所
17. 11. 8	19,845,000	多用途筋機能評価運動装置	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 11. 8	4,116,000	麻酔科ビデオシステム	成和産業(株)周南営業所
17. 11. 8	6,615,000	電気手術装置	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 11. 8	2,959,950	搬送用人工呼吸器	(株)平和医療器械
17. 11. 8	7,980,000	人工呼吸器	カナヤ医科器械(株)
17. 11. 8	27,825,000	生体情報モニタリングシステム	カナヤ医科器械(株)
17. 11. 8	7,350,000	ターボ血液ポンプ	カナヤ医科器械(株)
17. 11. 8	10,815,000	人工呼吸器	カナヤ医科器械(株)
17. 12. 9	5,176,500	分娩台	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	2,604,000	内診・外診兼用検診台	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	22,995,000	超音波診断・画像ファイリングシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	6,195,000	超音波診断装置	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	4,095,000	超音波診断装置(携帯型)	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	2,131,500	分娩兼手術台	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	4,200,000	保育器	海井医科器械(株)宇部営業所
17. 12. 9	2,992,500	デジタル脳波計	(株)自治体病院共済会
17. 12. 9	4,725,000	血液浄化装置	成和産業(株)周南営業所
17. 12. 9	2,709,000	倒立顕微鏡	海井医科器械(株)宇部営業所

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
17.12.16	2,173,500	新生児処置台	成和産業(株)周南営業所
17.12.16	9,345,000	X線一般撮影装置	成和産業(株)周南営業所
17.12.16	9,450,000	高精細画像読取装置	富士フイルムメディカル西日本(株)
17.12.16	8,190,000	超音波ガイド穿刺システム	成和産業(株)周南営業所
17.12.16	10,416,000	生体情報モニタリングシステム	(株)自治体病院共済会
18.2.20	3,990,000	携帯型心電図記録器	(株)カワニシ山口営業所
18.2.20	27,930,000	頭部精密X線撮影装置	成和産業(株)周南営業所
18.2.20	7,087,500	電動リモートコントロールベッド	海井医科器械(株)宇部営業所
18.2.20	3,570,000	無散瞳眼底カメラ	成和産業(株)周南営業所
18.3.17	2,257,500	スケール付ICU電動コントロールベッド	海井医科器械(株)宇部営業所
18.3.17	2,478,000	マイクロマンニピレータシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
18.3.24	17,058,825	オーダーリングシステム	富士通(株)山口支店
18.3.25	3,150,000	頭蓋底手術装置	海井医科器械(株)宇部営業所

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成16年度末未償還額	平成17年度		平成17年度末未償還額
		発行額 又は借入額	償還額	
企 業 債	円 6,234,287,074	円 1,461,000,000	円 812,836,606	円 6,882,450,468
一 時 借 入 金	0	61,033,356	61,033,356	0

オ 経理の状況

平成17年度総合医療センター事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		9,088,353
	(1) 入 院 収 益		6,965,851
	(2) 外 来 収 益		1,948,115
	(3) そ の 他 医 業 収 益		174,387
2	医 業 費 用		10,039,399
	(1) 給 与 費		5,611,122
	(2) 材 料 費		2,859,118
	(3) 経 費		970,654
	(4) 減 価 償 却 費		560,927
	(5) 資 産 減 耗 費		7,696
	(6) 研 究 研 修 費		29,882
	医 業 損 失		951,046
3	医 業 外 収 益		1,668,655
	(1) 他 会 計 負 担 金		1,553,823
	(2) そ の 他 医 業 外 収 益		114,832
4	医 業 外 費 用		538,944
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		277,872
	(2) 雑 損 失		261,072
	経 常 利 益		178,665
	当 年 度 純 利 益		178,665
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,381,312
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,202,647

平成17年度総合医療センター事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金		額
資 産 の 部			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	13,857,067		
建物減価償却累計額	<u>5,716,588</u>	8,140,479	
ウ 構 築 物	1,204,970		
構築物減価償却累計額	<u>574,403</u>	630,567	
エ 器 械 備 品	6,242,150		
器械備品減価償却累計額	<u>3,792,620</u>	2,449,530	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>1,799</u>	7,601	
有形固定資産合計			12,402,047
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			12,405,711
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,304,735	
(2) 未収金		1,524,916	
(3) 貯蔵品		<u>61,074</u>	
流動資産合計			<u>3,890,725</u>
資 産 合 計			<u>16,296,436</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		62,433	
固定負債合計			62,433

4 流動負債			
(1) 未払金		1,128,484	
(2) 未払費用		6,140	
(3) その他流動負債		30,901	
流動負債合計			<u>1,165,525</u>
負債合計			<u>1,227,958</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>6,882,450</u>	<u>6,882,450</u>	
資本金合計			7,078,018
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	144,432		
イ 負担金	11,240,946		
ウ 補助金	448,002		
エ 寄付金	<u>1,359,727</u>		
資本剰余金合計		13,193,107	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,381,312		
当年度純利益	<u>178,665</u>		
欠損金合計		<u>5,202,647</u>	
剰余金合計			<u>7,990,460</u>
資本合計			<u>15,068,478</u>
負債資本合計			<u><u>16,296,436</u></u>

4 こころの医療センター事業

(1) 平成18年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者32,689人、外来患者8,941人となり、前年同期と比べ、入院患者においては2,494人の減少、外来患者においては437人の増加となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で2,967万2千円減少し、外来収益で628万7千円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
入 院	35,183 ^人	32,689 ^人	468,479 ^{千円}	438,807 ^{千円}
	8,504	8,941	71,181	77,468
計	43,687	41,630	539,660	516,275

イ 経理の状況

平成18年度上半期こころの医療センター事業損益計算書
 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		517,692
	(1) 入 院 収 益		438,807
	(2) 外 来 収 益		77,468
	(3) そ の 他 医 業 収 益		1,417
2	医 業 費 用		667,316
	(1) 給 与 費		511,370
	(2) 材 料 費		96,397
	(3) 経 費		52,930
	(4) 減 価 償 却 費		4,992
	(5) 研 究 研 修 費		1,627
	医 業 損 失		149,624
3	医 業 外 収 益		111,660
	(1) 他 会 計 負 担 金		98,568
	(2) 患 者 外 給 食 収 益		1,564
	(3) そ の 他 医 業 外 収 益		11,528
4	医 業 外 費 用		3,351
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,445
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		906
	経 常 損 失		41,315
	当 期 純 損 失		41,315

平成18年度上半期こころの医療センター事業貸借対照表
(平成18年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
/ 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	799,620	
建物減価償却累計額	<u>320,007</u>	479,613
ウ 構 築 物	52,723	
構築物減価償却累計額	<u>26,299</u>	26,424
エ 器 械 備 品	74,961	
器械備品減価償却累計額	<u>16,350</u>	58,611
オ 車 両	5,634	
車両減価償却累計額	<u>1,816</u>	3,818
カ 建 設 仮 勘 定		<u>736,271</u>
有形固定資産合計		<u>1,360,069</u>
固定資産合計		1,360,069
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		518,891
(2) 未 収 金		177,022
(3) 貯 蔵 品		964
(4) その他流動資産		<u>7,640</u>
流動資産合計		<u>704,517</u>
資産合計		<u>2,064,586</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
ア 退職給与引当金		<u>10,500</u>
固定負債合計		10,500
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		71,335
(2) その他流動負債		<u>5,733</u>
流動負債合計		<u>77,068</u>
負債合計		87,568

資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自己資本金		93,125	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	813,560	813,560	
資本金合計			<u>906,685</u>
6 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,330		
イ 負 担 金	458,079		
ウ 補 助 金	294,221		
資本剰余金合計		757,630	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,581		
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度	352,437		
末残高			
当年度純損失	41,315		
利益剰余金合計		312,703	
剰余金合計			<u>1,070,333</u>
資 本 合 計			<u>1,977,018</u>
負債資本合計			<u>2,064,586</u>

(2) 平成17年度の決算の状況

ア 業務の概要

県立病院静和荘の運営に当たっては、県下唯一の県立精神病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者67,152人、外来患者16,505人となり、前年度に比べ、入院患者において857人減少し、外来患者において651人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が10億5,552万6千円となり、前年度に比べ559万1千円(0.5%)の減少となりましたが、この要因は、入院患者数が減少したことによるものです。これに医業外収益3億1,332万7千円を加えた総収益は、前年度に比べ333万6千円(0.2%)増の13億6,885万3千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が12億8,826万9千円となり、前年度に比べ1,225万2千円(0.9%)の減少となりました。これに医業外費用4,898万円を加えた総費用は、前年度に比べて1,097万1千円(0.8%)増の13億3,724万9千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引3,160万4千円の純利益を計上しました。

イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

(ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
工事用道路建設工事(第1工区)	62,144,000 ^円	17. 4. 1	17. 9. 9	H16繰越 18,609千円 H17現年 43,535千円
工事用道路建設工事(第2工区)	13,731,000	17. 4. 1	17. 8. 10	H16繰越 5,391千円 H17現年 8,340千円
病棟新築工事	478,800,000	17. 4. 1	18. 3. 31	
病棟電気設備工事	9,660,000	17. 4. 1	18. 3. 31	
病棟機械設備工事	6,510,000	17. 4. 5	18. 3. 31	
工事監理委託	28,821,000	17. 6. 1	18. 3. 31	
ディケア施設整備	3,097,500	17. 12. 21	18. 1. 20	

ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び当年度末現在の病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成/7年度	平成/6年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院延患者数	67,152人	68,009人	△857人	98.7%
同上 / 日平均患者数	184.0人	186.3人	△2.3人	98.8%
2 外来延患者数	16,505人	17,156人	△651人	96.2%
同上 / 日平均患者数	67.6人	70.6人	△3.0人	95.8%
3 病 床 数	200床	200床	0床	100.0%

エ 会 計

(ア) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
17. 12. 26	1,260,000円	心電計	常 盤 薬 品 (株)
18. 1. 17	1,102,500円	血球計数器	常 盤 薬 品 (株)
18. 3. 6	1,609,650円	ノートパソコン・プリンタ	(株) 常 盤 商 会

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成/6年度末未償還額	平 成 / 7 年 度		平成/7年度末 未償還額
		発 行 額 又は借入額	償 還 額	
企 業 債	217,755,647円	609,000,000円	8,638,641円	818,117,006円
一 時 借 入 金	0	0	0	0

オ 経理の状況

平成17年度精神病院事業損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		1,055,526
(1)	入 院 収 益		905,350
(2)	外 来 収 益		143,565
(3)	そ の 他 医 業 収 益		6,611
2	医 業 費 用		1,288,269
(1)	給 与 費		993,734
(2)	材 料 費		170,099
(3)	経 費		111,691
(4)	減 価 償 却 費		10,224
(5)	資 産 減 耗 費		218
(6)	研 究 研 修 費		2,303
	医 業 損 失		232,743
3	医 業 外 収 益		313,327
(1)	受 取 利 息 配 当 金		/
(2)	他 会 計 負 担 金		265,719
(3)	患 者 外 給 食 収 益		2,849
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益		44,758
4	医 業 外 費 用		48,980
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,365
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費		1,586
(3)	雑 損 失		42,029
	経 常 利 益		31,604
	当 年 度 純 利 益		31,604
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		322,414
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		354,018

平成17年度精神病院事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	799,620	
建物減価償却累計額	<u>315,656</u>	483,964
ウ 構 築 物	52,723	
構築物減価償却累計額	<u>26,062</u>	26,661
エ 器 械 備 品	74,961	
器械備品減価償却累計額	<u>16,007</u>	58,954
オ 車 両	5,634	
車両減価償却累計額	<u>1,756</u>	3,878
カ 建設仮勘定		<u>729,392</u>
有形固定資産合計		<u>1,358,181</u>
固定資産合計		<u>1,358,181</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		596,348
(2) 未収金		183,887
(3) 貯蔵品		<u>4,904</u>
流動資産合計		<u>785,139</u>
資産合計		<u>2,143,320</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引当金		
ア 退職給与引当金		<u>10,500</u>
固定負債合計		10,500
4 流 動 負 債		
(1) 未払金		105,770
(2) 未払費用		263
(3) その他流動負債		<u>6,937</u>
流動負債合計		<u>112,970</u>
負債合計		<u>123,470</u>

資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		93,125	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	818,117	818,117	
資本金合計			911,242
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,329		
イ 負担金	455,040		
ウ 補助金	294,221		
資本剰余金合計		754,590	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	354,018		
利益剰余金合計		354,018	
剰余金合計			1,108,608
資本合計			2,019,850
負債資本合計			2,143,320

(参考)

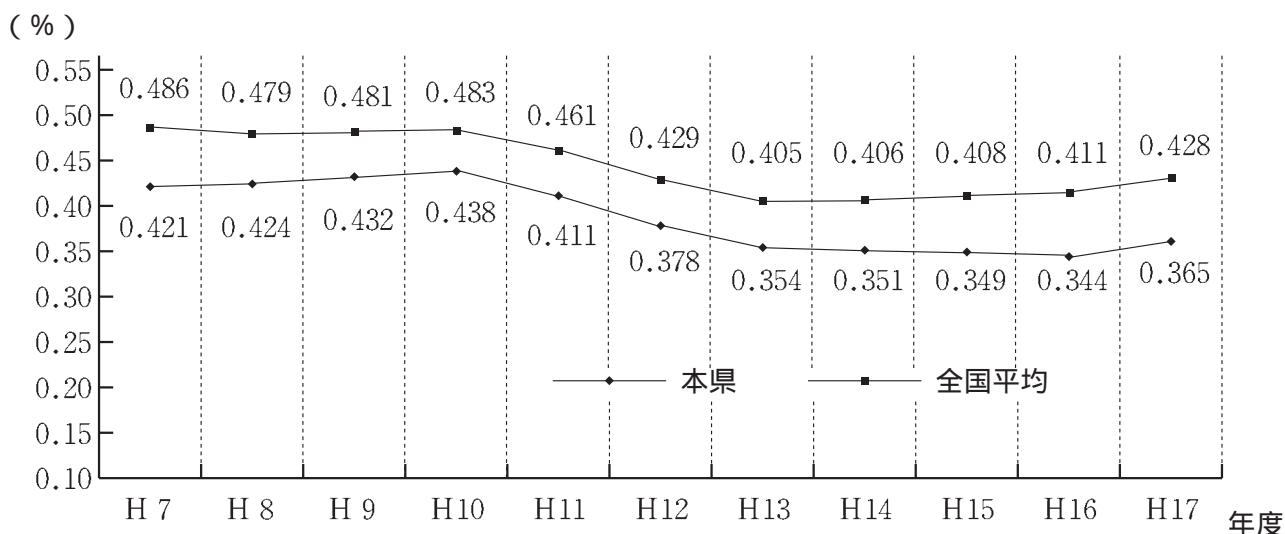
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

「財政力指数の推移」

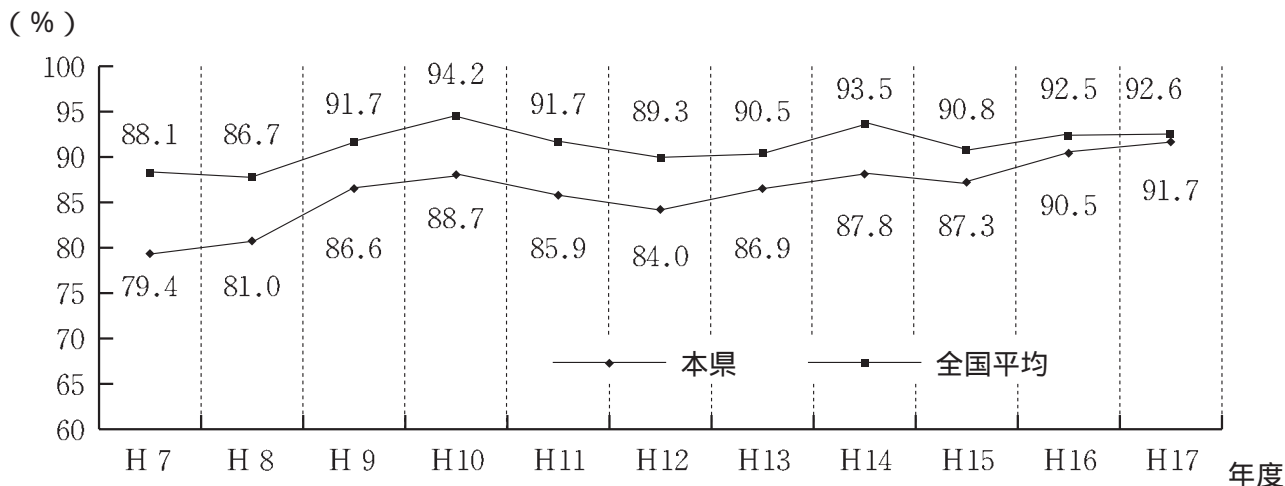


経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

「経常収支比率の推移」



実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費負担額（普通交付税が措置されているものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値のことです。

平成18年度からの地方債許可制から協議制への移行に伴い、これまでの起債制限比率では反映されなかった公債費に準ずるものを含め、公債費に係る財政負担の実態を客観的に示す指標として導入されました。

地方債協議制のもとで、実質公債費比率が18%以上となる団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となります。

「実質公債費比率」

(単位 %)

	本 県	全国平均
H17	12.7	14.9

実質公債費比率の算式

$$\frac{\text{実質的な公債費に充当された一般財源のうち交付税措置額を除いたもの}}{\text{標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額}}$$

実質的な公債費 (① + ②)

①公債費

②公債費に準ずるもの

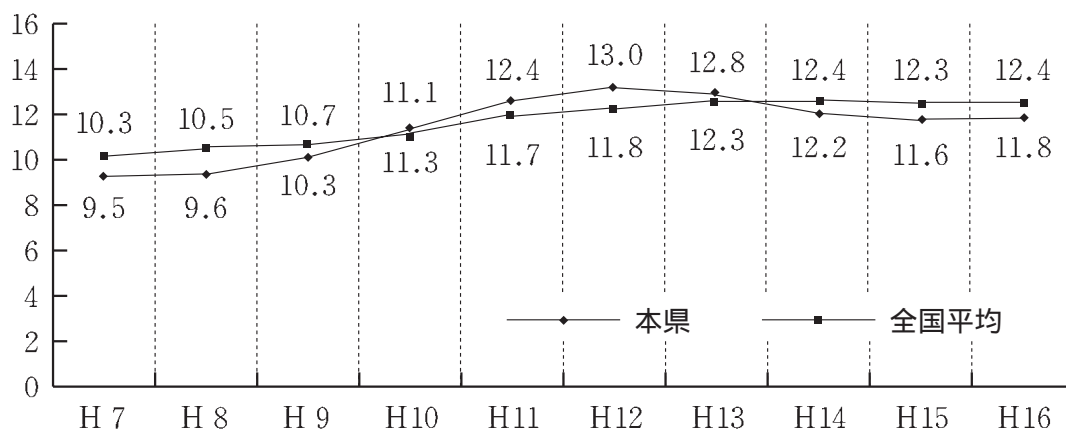
- ・特別会計への繰入金のうち、公営企業債の償還財源充当分

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

(職員住宅整備に係る共済組合借入の償還に対する交付金等)

(参考) H7～H16「起債制限比率の推移」

(%)



バランスシートと行政コスト計算書

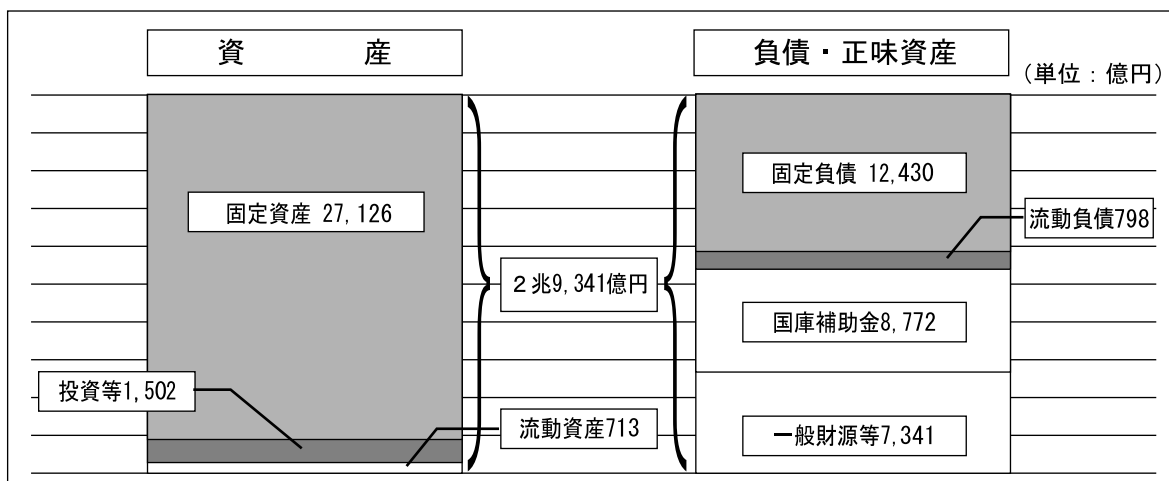
資産や負債等に関するストックの状況や資産形成につながらない行政活動の状況などの総合的な財政状況の把握のため、企業会計的手法を活用したバランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

(作成の基準)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月及び平成13年3月公表）で示された作成マニュアル」によるものです。

バランスシート（普通会計）

平成17年度末の資産総額は2兆9,341億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成等に要した資金としては、負債が1兆3,228億円、正味資産が1兆6,113億円となっています。

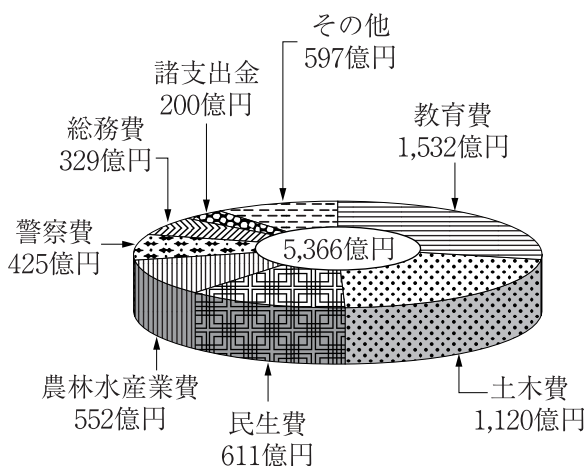


行政コスト計算書（普通会計）

平成17年度の行政コストは5,366億円で、目的別には教育費が最も多く1,532億円、性質別には人にかかるコストが最も多く2,079億円となっています。

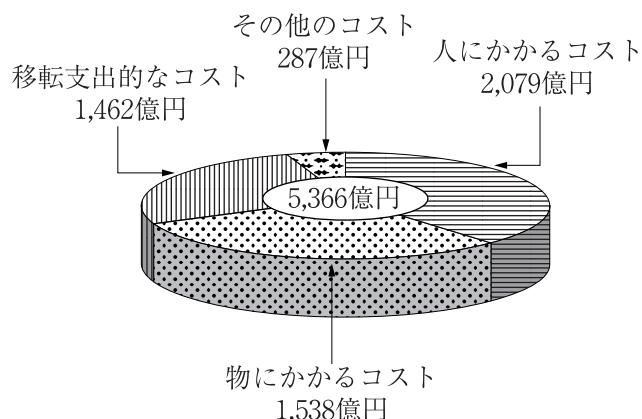
【目的別】

(単位：億円)



【性質別】

(単位：億円)



バランスシート（県全体）

平成17年度末の県全体の資産総額は3兆1,612億円で、負債が1兆4,075億円、正味資産が1兆7,537億円となっています。資産、負債・正味資産のいずれにおいても、普通会計が大半を占めています。

連結バランスシート

1 作成の目的

県全体のバランスシートに加え、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結したバランスシートを新たに作成、公表することにより、その資産及び負債等の全体像を把握し、財政の透明性の一層の向上や県民に対するより分かりやすい説明に資することとします。

2 作成の基準

総務省の「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」（平成17年9月）で示された作成マニュアルに基づき作成しました。

3 連結の対象範囲

県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方三公社及び第三セクター（県の出資比率25%以上）を対象としました。

具体的な法人は、山口県連結バランスシート〔試案〕に掲げたとおりです。

4 作成の基準日

平成18年3月31日を基準としますが、出納整理期間の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

5 会計基準

それぞれ固有の会計基準に基づいて、法人が作成しているバランスシートを基礎として、連結を行っています。

6 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など連結する各会計間の取引を、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

山口県のバランスシート（普通会計）

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>144,247</u>	(1)地方債 <u>1,037,390</u>
(2)民生費 <u>3,229</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>15,829</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>1,091</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>366,633</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>20,254</u>	(3)退職給与引当金 <u>205,573</u>
(7)土木費 <u>1,948,711</u>	
(8)消防費 <u>0</u>	固定負債合計 <u>1,242,963</u>
(9)警察費 <u>54,410</u>	
(10)教育費 <u>157,976</u>	2. 流動負債
(11)その他 <u>242</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>79,860</u>
計 <u>2,712,622</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
（うち土地 <u>647,243</u> ）	
有形固定資産合計 <u>2,712,622</u>	流動負債合計 <u>79,860</u>
	負債合計 <u>1,322,823</u>
2. 投資等	[正味資産の部]
(1)投資及び出資金 <u>54,322</u>	1. 国庫支出金 <u>877,152</u>
(2)貸付金 <u>60,180</u>	2. 一般財源等 <u>734,134</u>
(3)基金	
①特定目的基金 <u>8,388</u>	正味資産合計 <u>1,611,286</u>
②土地取得基金 <u>8,418</u>	
③定額運用基金 <u>18,896</u>	
基金計 <u>35,702</u>	
投資等合計 <u>150,204</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <u>9,789</u>	
②減債基金 <u>38,492</u>	
③歳計現金 <u>14,197</u>	
現金・預金計 <u>62,478</u>	
(2)未収金	
①地方税 <u>3,330</u>	
②その他 <u>5,475</u>	
未収金計 <u>8,805</u>	
流動資産合計 <u>71,283</u>	
資産合計 <u>2,934,109</u>	負債・正味資産合計 <u>2,934,109</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	34,145 百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	162,184 百万円
③利子補給等に係るもの	4,173 百万円

県民一人当たりのバランスシート（普通会計）

（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	96		(1)地方債	692	
(2)民生費	2		(2)債務負担行為		
(3)衛生費	11		①物件の購入等	0	
(4)労働費	1		②債務保証又は損失補償	0	
(5)農林水産業費	245		債務負担行為計	0	
(6)商工費	14		(3)退職給与引当金	137	
(7)土木費	1,300				
(8)消防費	0		固定負債合計	829	
(9)警察費	36				
(10)教育費	105		2. 流動負債		
(11)その他	0		(1)翌年度償還予定額	53	
計	1,810		(2)翌年度繰上充用金	0	
(うち土地)	432				
有形固定資産合計	1,810		流動負債合計	53	
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	36		負債合計	882	
(2)貸付金	40				
(3)基金			[正味資産の部]		
①特定目的基金	6		1. 国庫支出金	585	
②土地取得基金	6		2. 一般財源等	492	
③定額運用基金	13				
基金計	25		正味資産合計	1,077	
投資等合計	101				
3. 流動資産			負債・正味資産合計	1,959	
(1)現金・預金					
①財政調整基金	7				
②減債基金	26				
③歳計現金	9				
現金・預金計	42				
(2)未収金					
①地方税	2				
②その他	4				
未収金計	6				
流動資産合計	48				
資産合計	1,959				

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	23 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	108 千円
③利子補給等に係るもの	3 千円

山口県の行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 百万円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると にかかると	191,208	35.6%	1,044	8,299	2,930	5,471	1,261	9,047	1,548	7,064	32,250	122,294			0	
(1)人件費	16,694	3.1%	17	516	181	347	72	647	97	615	2,472	11,730			0	
(2)退職給与引当金繰入等	207,902	38.7%	1,061	8,815	3,111	5,818	1,333	9,694	1,645	7,679	34,722	134,024			0	
小計	22,092	4.1%	196	6,090	451	1,928	298	1,375	887	1,483	3,931	5,220		33	0	
(1)物件費	5,005	1.0%	2	627	2	5	1	118	15	3,283	608	344				
(2)維持補修費	126,668	23.5%	13	6,936	253	827	92	26,465	930	84,216	2,952	3,984				
(3)減価償却費	153,765	28.6%	211	13,653	706	2,760	391	28,158	1,832	88,982	7,491	9,548		33		
小計	12,539	2.4%			7,448	4,797						294				
(1)扶助費	105,771	19.7%	240	8,992	48,302	4,655	979	5,394	4,076	3,632	284	9,254	0		19,963	
(2)補助費等	617	0.1%		165	0	0	0	0	126	326	0	0			0	
(3)繰出金	27,303	5.1%	0	1,235	1,498	1,088	0	12,007	21	11,361	0	123			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	146,230	27.3%	240	10,392	57,248	10,510	979	17,401	4,223	15,319	284	9,671	7,842		19,963	
小計	7,842	1.5%														
(1)災害復旧事業費	0	0.0%					0									
(2)失業対策事業費	20,402	3.8%									20,402					
(3)公債費(利子のみ)	0	0.0%														
(4)債務負担行為繰入	473	0.1%														473
(5)不納欠損額	28,717	5.4%														473
行政コストa (構成比率)	536,614		1,512	32,860	61,065	19,088	2,703	55,253	7,700	111,980	42,497	153,243	7,842	20,435	19,963	0.1%
小計			0.3%	6.1%	11.4%	3.5%	0.5%	10.3%	1.4%	20.9%	7.9%	28.6%	1.5%	3.8%	3.7%	

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	33,538		2	6,057	1,735	2,052	24	3,666	270	12,219	5,381	4	0	0	
b/a		6.2%		0.1%	18.4%	2.8%	10.8%	0.9%	6.6%	3.5%	10.9%	3.5%	0.1%	0.0%	0.0%	
2 国庫支出金	c	75,028			2,545	7,273	4,660	565	10,926	929	12,952	29,604	5,147	0	0	
c/a		14.0%			7.7%	11.9%	24.4%	20.9%	19.8%	12.1%	11.6%	19.3%	65.6%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d	369,020														
d/a		68.8%														
収入 (b + c + d)	e	477,586														
4 正味資産増減額	f	36,197														
5 期首一般財源等	g	756,965														
差引 (e - a + f)		△22,631														
6 期末一般財源等		734,134														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県の行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（県民1人当たり）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると に る コ ス ト	127,559	35.6%	696	5,536	1,955	3,650	841	6,038	1,033	4,712	21,514	81,584			0	
(1)人件費	11,138	3.1%	12	344	121	232	48	432	65	410	1,649	7,825			0	
(2)退職給付引当金繰入等	138,697	38.7%	708	5,880	2,076	3,882	889	6,470	1,098	5,122	23,163	89,409			0	
小計	14,738	4.1%	131	4,063	301	1,286	199	1,051	592	989	2,622	3,482		22	0	
(1)物件費	3,339	1.0%	1	419	1	3	1	78	10	2,190	406	230				
(2)維持補修費	84,502	23.6%	9	4,627	169	552	61	17,655	620	56,182	1,969	2,658				
(3)減価償却費	102,579	28.7%	141	9,109	471	1,841	261	18,784	1,222	59,361	4,997	6,370		22		
小計	8,365	2.3%			4,969	3,200						196				
(1)扶助費	70,559	19.7%	160	5,998	32,222	3,105	653	3,598	2,719	2,423	190	6,173	0		13,318	
(2)補助費等	411	0.1%		110	0	0	0	0	84	217	0	0			0	
(3)繰出金	18,214	5.1%	0	824	999	706	0	8,010	14	7,579	0	82			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	97,549	27.2%	160	6,932	38,190	7,011	653	11,608	2,817	10,219	190	6,451	0		13,318	
小計	5,231	1.5%											5,231			
(1)災害復旧事業費	0	0.0%					0									
(2)失業対策事業費	13,610	3.8%												13,610		
(3)公債費(利子のみ)	0	0.0%														
(4)債務負担行為繰入	316	0.1%														316
(5)不納欠損額																
小計	357,982		1,009	21,921	40,737	12,734	1,803	36,862	5,137	74,702	28,350	102,230	5,231	13,632	13,318	316
行政コストa (構成比率)			0.3%	6.1%	11.4%	3.5%	0.5%	10.3%	1.4%	20.9%	7.9%	28.6%	1.5%	3.8%	3.7%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	22,375		1	4,041	1,158	1,369	16	2,446	180	8,151	1,420	3,590	3	0	0
b/a		6.3%		0.1%	18.4%	2.8%	10.8%	0.9%	6.6%	3.5%	10.9%	5.0%	3.5%	0.1%	0.0%	0.0%
2 国庫支出金	c	50,052			1,698	4,852	3,109	377	7,288	620	8,640	285	19,749	3,434	0	0
c/a		14.0%			7.7%	11.9%	24.4%	20.9%	19.8%	12.1%	11.6%	1.0%	19.3%	65.6%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	236,177														
d/a		68.8%														
収入 (b + c + d)	e	318,604														
4 正味資産増減額	f	24,148														
5 支首一般財源等	g	504,979														
差引 (e - a + f)		△15,230														
6 期末一般財源等		489,749														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県全体のバランスシート（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

区 分	公 営 企 業 会 計					台 計	調 整	調 整 後		
	普通会計	工業用水道事業	電気事業	病院事業	港湾整備事業				市場事業	臨海・地産政事業
【資産の部】 /. 有形固定資産										
1. 繰越費	144,247									
2. 民生費	3,229									
3. 衛生費	15,829									
4. 労働費	1,091									
5. 農林水産業費	366,633									
6. 商工費	20,254									
7. 土木費	1,946,711									
8. 消防費	0									
9. 警察費	54,410									
10. 教育費	157,976									
11. その他	242									
合 計	2,712,622	141,533	7,724	13,760	41,456	4,193	1,473	21,411	4,982	0
2. 投資等										
1. 投資及び出資金	54,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 貸付金	60,180	0	1,571	0	0	0	0	0	0	0
3. 基金	35,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	10,388	158	4	0	0	0	0	0	0
合 計	150,204	10,388	1,729	4	0	0	0	0	0	0
3. 流動資産										
1. 現金・預金	62,478	3,476	2,858	2,901	1	11	17	0	0	318
2. 未収金	8,805	1,026	191	1,709	9	0	0	0	0	0
3. その他	0	61	0	66	0	27	0	0	0	154
合 計	71,283	4,563	3,049	4,676	10	38	17	0	0	318
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	2,934,109	156,484	12,502	18,440	41,466	4,231	1,473	21,428	4,982	318
【負債の部】 /. 固定負債										
1. 地方債	1,037,390	0	0	0	17,766	3,050	0	4,682	1,056	0
2. 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 引当金	205,573	1,512	592	73	60	60	0	80	0	0
①退職給与引当金	205,573	33	125	73	60	60	0	80	0	0
②その他の引当金	0	1,479	467	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計借入金	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,242,963	2,836	592	73	17,826	3,110	0	4,762	1,056	0
2. 流動負債										
1. 地方債翌年度償還予定額	79,860	0	0	0	1,445	83	0	386	49	0
2. 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	932	183	1,278	0	0	0	0	0	0
合 計	79,860	932	183	1,278	1,445	83	0	386	49	0
負 債 合 計	1,322,823	3,768	775	1,351	19,271	3,193	0	5,148	1,105	0
【正味資産の部】 正 味 資 産 合 計	1,611,286	152,616	11,727	17,089	22,195	1,038	1,473	16,280	3,877	318
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,934,109	156,484	12,502	18,440	41,466	4,231	1,473	21,428	4,982	318
債務負担 行為に關 する情報	34,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①物件の購入等に係るもの	162,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②債務保証又は損失補償に係るもの	4,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③利子補給等に係るもの										

山口県連結バランスシート〔試案〕(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	地方公共団体										山口県土地供給公社		山口県住宅供給公社		
	公営事業会計										調整		調整後		
	普通会計	工業用水道	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	公営企業会計	収益事業会計	(合計)	D	(A+B+C+D)	E	地方公共団体	山口県土地供給公社	山口県住宅供給公社
〔資産の部〕															
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体															
①普通会計	2,712,622	441,533	7,724	13,760	41,456	4,193	21,411	4,982	236,532	0	2,712,622	0	2,712,622	0	0
②公営事業会計	2,712,622	441,533	7,724	13,760	41,456	4,193	21,411	4,982	236,532	0	2,712,622	0	2,712,622	0	0
地方公共団体計															
(2)関係団体															
①部署務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方公共団体															
④第ニセクター関係団体計															
有形固定資産合計	2,712,622	441,533	7,724	13,760	41,456	4,193	21,411	4,982	236,532	0	2,712,622	0	2,712,622	0	0
2.投資等															
(1)投資及び出資金	54,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,322	△15,375	35,977	39	0
(2)貸付金	64,760	0	1,571	0	0	0	1,571	0	0	0	64,760	△15,838	45,913	0	0
(3)基金	35,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,709	0	35,709	0	0
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	10,388	158	158	4	0	0	0	0	0	0	10,550	0	10,550	0	30,897
投資等合計	150,209	10,388	1,724	4	0	0	1,571	0	0	0	162,335	△34,233	128,072	39	30,897
3.流動資産															
(1)現金・預金	62,478	3,476	2,838	2,301	7	11	17	0	9,264	318	72,060	0	72,060	2,086	1,077
(2)未収金	8,805	1,076	191	1,099	9	9	0	0	2,935	0	11,740	0	11,740	84	64
(3)その他	71,283	61	3,042	4,616	10	38	17	0	12,383	318	83,954	0	83,954	34,874	3,997
流動資産合計															
4.繰延資産															
資産合計	2,934,109	156,484	12,502	18,440	41,466	4,231	21,428	4,982	261,006	318	3,195,433	△34,233	3,161,200	37,075	36,057
〔負債の部〕															
1.固定負債															
(1)地方公共団体															
①普通会計	1,031,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,031,390	0	1,031,390	0	0
②公営企業会計	1,031,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,031,390	0	1,031,390	0	0
地方公共団体計															
(2)関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債															
②地方独立行政法人長期借入金															
③地方公共団体長期借入金															
④第ニセクター長期借入金															
関係団体計															
(3)債務負担行為															
(4)引当金	205,573	1,512	592	73	60	60	60	0	2,377	0	207,950	0	207,950	102	200
(うち 退職給付引当金)	205,573	53	73	73	60	60	60	0	2,066	0	206,024	0	206,024	44	172
その他の引当金	0	1,459	461	0	0	0	0	0	1,976	0	1,976	0	1,976	58	68
(5)その他	0	1,324	0	0	0	0	0	0	1,324	0	1,324	△1,324	0	0	767
(うち 他会計借入金)	1,242,963	1,324	592	73	17,876	3,110	17,876	0	30,255	0	1,273,218	44,173	1,317,391	34,804	21,990
固定負債合計	1,242,963	2,836	3,042	18,440	19,271	3,110	17,876	0	30,255	0	1,273,218	44,173	1,317,391	34,804	21,990
2.流動負債															
(1)翌年度償還予定額															
①地方公共団体	79,860	0	0	0	1,445	83	386	49	1,963	0	81,823	5,928	87,751	0	4,055
②関係団体	79,860	0	0	0	1,445	83	386	49	1,963	0	81,823	5,928	87,751	0	4,055
翌年度償還予定額計															
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	952	183	1,278	0	0	0	0	2,413	0	2,413	0	2,413	180	3,592
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)															
流動負債合計	79,860	952	183	1,278	1,445	83	386	49	4,376	0	84,236	5,928	90,164	180	7,557
負債合計	1,322,823	3,788	3,225	19,718	19,271	3,193	18,262	0	34,631	0	1,357,459	50,101	1,407,560	34,984	35,547
〔資産・負債差額の部〕															
資産・負債差額合計	1,611,286	152,696	11,727	17,089	22,195	1,038	1,473	3,877	296,375	318	1,837,979	△84,234	1,753,745	2,091	508
負債及び資産・負債差額合計	2,934,109	156,484	12,502	18,440	41,466	4,231	21,428	4,982	261,006	318	3,195,433	△34,233	3,161,200	37,075	36,057

この連結バランスシートは、山口県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体と見なして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が山口県に帰属するものではない点にご留意ください。

山口県連結バランスシート〔試算〕(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	第三セクター										調整	調整後 (E+F+I+J) K	
	民法法人					商法法人							
	明やまぐち角 勝・警備等機 合/バンク	(山)山口県青果 物生産出荷安 定基金協会	(有)無角和種 振興公社	(有)山口県裁 培漁業公社	(小計) G	山口県流通 センター(株)	山口宇部空 港ビル(株)	(小計) H	(合計) (G+H) I	単純合計 E+F+I J			
〔資産の部〕													
1.有形固定資産													
①地方公共団体													
②公営企業													
③地方公共団体計													
④関係団体													
⑤関係団体・広域連合													
⑥地方独立行政法人													
⑦地方公社													
⑧第三セクター													
⑨関係団体													
⑩関係団体													
有形固定資産合計													
2.投資等													
(1)投資及び引出資金													
(2)貸付金													
(3)基金													
(4)退職手当組合積立金													
(5)その他													
投資等合計													
3.流動資産													
(1)現金・預金													
(2)未収金													
(3)その他													
流動資産合計													
4.繰延資産													
資産合計	315	650	251	1,125	103,975	268	3,577	3,865	107,860	3,360,048	△ 60,212	3,277,836	
〔負債の部〕													
1.固定負債													
(1)地方公共団体													
(2)公営企業													
(3)地方公共団体計													
(4)関係団体													
(5)関係団体													
(6)一部事務組合・広域連合													
(7)地方独立行政法人長期借入金													
(8)地方公社長期借入金													
(9)第三セクター長期借入金													
(10)関係団体計													
(11)債務負担行為													
(12)引当金													
(13)うち退職給与引当金													
(14)その他の引当金													
(15)その他													
固定負債合計													
2.流動負債													
(1)翌年度繰越予定額													
(2)地方公共団体													
(3)関係団体													
(4)関係団体													
(5)関係団体													
(6)関係団体													
(7)関係団体													
(8)関係団体													
(9)関係団体													
(10)関係団体													
(11)関係団体													
(12)関係団体													
(13)関係団体													
(14)関係団体													
(15)関係団体													
流動負債合計													
負債合計	2	313	3	39	73,863	3	2,704	2,707	76,570	1,564,930	△ 32,658	1,532,272	
〔資産・負債差額の部〕													
資産・負債差額合計	313	337	248	1,086	30,132	265	893	1,153	31,290	1,795,118	△ 27,554	1,767,564	
負債及び資産・負債差額合計	315	650	251	1,125	103,975	268	3,577	3,865	107,860	3,360,048	△ 60,212	3,277,836	